

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	途上国におけるフロン等対策支援事業費		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	環境保全対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤 哲也
会計区分	一般会計		上位政策	地球環境の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第3条第1項、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項		関係する計画、通知等	「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国において、オゾン層の保護のためにモントリオール議定書の遵守を支援し、また、オゾン層破壊物質であり強力な温室効果ガスでもあるCFC(クロロフルオロカーボン)、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)の排出削減を支援することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	途上国におけるモントリオール議定書の遵守、地球温暖化に深刻な影響を及ぼさないような代替物質への転換を図るために、我が国の技術、経験・知見等を提供することにより支援を行う。また、既に市中に冷媒等としてストックされているオゾン層破壊物質の排出削減を図るために、我が国の回収及び破壊に関する技術、経験・知見等を提供するとともに、処理を確実にを行うための方策について調査検討を行う。					
実施状況	これまで、スリランカ、モンゴル等においてモントリオール議定書の遵守に関する支援を実施。また、インドネシアにおけるフロン破壊処理施設の整備について技術指導等を実施。さらに平成20年には日本で初めてアジア地域オゾン層保護担当官ネットワーク会合を開催し、日本の技術・知見等の情報発信を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	20	47	47	43
	執行額	9	19	31		
	執行率	94%	96%	66%		
	総事業費(執行ベース)	9	19	31		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、委託業者との打合せや連絡調整を行い、途上国支援の進捗状況等の確認を行っている。 ○今後、モントリオール議定書に基づき途上国のHCFCの削減が開始されること、途上国において不要となったオゾン層破壊物質の適正な回収及び破壊へのニーズが高まることなどにより、途上国支援の重要性が高まることが予想される。				
	見直しの余地	○国際会議等の各国のオゾン層保護担当官が集まる場を活用することにより、海外旅費等に係る予算を抑制するとともに、多くの途上国ではフロン破壊処理施設が未整備であるなど各国で似た状況にあることから、アジア等地域を対象としたプロジェクトを推進することで同じ予算で多くの成果を得ることに努める。具体的には、モントリオール締約国会合の場等を活用して途上国オゾン層保護担当官と調整等を行うことにより、個別の途上国を訪問する海外旅費を削減し、事業の合理化・効率化を図る。				
予算チームの所見・効率化	一部改善 (国際会議の場を活用し個別訪問のための海外旅費を削減する等、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省  
31百万円

途上国におけるフロン等対策支援事業費

【内容】

環境省の途上国支援についての進捗管理・実施支援、将来の途上国支援プロジェクトの検討、途上国における取組を促進するための資金源等に関する調査等を実施。事業全体の進捗管理を行う。

【総合評価入札・委託】

A. 株式会社ブレック研究所  
18百万円

【業務内容】

- ・スリランカ、モンゴルにおいて環境省が実施している支援プロジェクトの進捗管理、実施支援。
- ・途上国におけるオゾン層破壊物質の破壊処理に関し、支援プロジェクトを実施するための情報を収集。破壊処理実施のための分析技術のトレーニングをインドネシアにおいて実施。
- ・日本の知見等を海外に発信するため、日本で開催されたモントリオール議定書の有識者会合の1つである環境影響アセスメントパネルの運営等を支援。

(応募:1社)

【一般競争入札・委託】

B. 株式会社ブレック研究所  
13百万円

【業務内容】

- ・途上国が不要フロン等を破壊処理することにより得られる温室効果ガス削減効果を認証・取引する機関等について情報収集・整理を実施。
- ・途上国におけるオゾン層破壊物質から低温室効果ガスへの転換について、京都メカニズム等の活用を調査検討、課題の整理を実施。
- ・その他、資金源として活用が考えられるものについて調査。

(応募:1社)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社ブレック研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員1名、研究員3名	11			
旅費	国際会議への対応支援等	3			
一般管理費	一般管理費	2			
その他	借料及び損料、会議費、印刷製本費、消費税	2			
計		18	計		0
B. 株式会社ブレック研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員1名、研究員A2名、研究員B1名、研究員C2名	10			
一般管理費	一般管理費	2			
その他	印刷製本費、消費税	1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	越境大気汚染対策推進費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長代行 江口博行		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	越境大気汚染・酸性雨モニタリング(大気、土壌植生、陸水)を継続的に実施することにより、酸性沈着量の時間的空間的变化や生態系への影響について定常的な監視を継続するとともに、影響の早期把握、原因物質の長距離輸送機構、長期トレンド等を把握するために必要な長期間のデータを収集蓄積し、越境大気汚染・酸性雨による環境影響の防止に寄与する。 また、我が国への黄砂飛来状況の評価・解析、日中韓三カ国での共同研究などにより、黄砂被害の影響緩和を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>◆越境大気汚染・酸性雨モニタリング関連 ①越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置・運営、②酸性雨測定網整備運営、③生態影響モニタリングの実施、④酸性雨国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証、⑤精度管理・精度保証プログラムの実施</p> <p>◆黄砂対策関連 ①黄砂問題検討会の設置・運営、②黄砂モニタリングネットワークの確立、③黄砂早期警報システムの構築・運用、④共同研究の実施</p>					
実施状況	<p>・越境大気汚染・酸性雨モニタリングによって、精度管理・精度保証が行われたるデータ(大気モニタリング:27カ所、土壌・植生モニタリング:18カ所、陸水モニタリング:11カ所)を適切に取得し、検討会において解析・評価・検証を行っている。</p> <p>・黄砂対策関連では、これまでに国内5地点にライダー機器(黄砂と黄砂以外の粒子状物質を区別し、リアルタイムで黄砂を観測できる装置。)を設置するとともに、国内外の研究機関と連携し、黄砂モニタリングネットワーク(17地点、日本・韓国・中国・モンゴル)が整備されている。その結果、我が国に飛来する黄砂について、粒径分布や化学的性質等の知見が得られつつある。さらに、日中韓三カ国大臣会合での枠組みのもと、共同研究が平成21年より本格的に開始している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	259	271	289	306	333
	執行額	253	249	256		
	執行率	97%	92%	89%		
	総事業費(執行ベース)	253	249	256		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、環境省職員が検討会等に参加しており(黄砂共同研究は日中韓三カ国環境大臣の関与のもと推進)、使途把握及び事業成果は十分な水準となっている。 また、委託事業の適度な執行・実施を図るため、適時、委託先地方公共団体への説明会、連絡調整、調査結果ヒアリングを行っており、使途把握及び事業成果は十分な水準となっている。				
	見直しの余地	検討会における、モニタリング体制や調査内容等の検討を踏まえ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する。 越境大気汚染・酸性雨モニタリング関連では、事業内容を合理化・集約化し、外注の見直しを含む効率的なモニタリング等を実施する。 黄砂対策関連では、引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図る。 また、クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費及び酸性雨調査研究費との予算統合を目指す。				
予算監視の効率性	抜本的改善 (事業内容を合理化、集約化するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省  
256百万円

- ・酸性雨モニタリング関連  
①越境大気汚染・酸性雨対策検討会の設置・運営、②酸性雨測定網整備運営、③生態影響モニタリングの実施、④酸性雨国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証、⑤精度管理・精度保証プログラムの実施
- ・黄砂対策関連  
①黄砂問題検討会の設置・運営、②黄砂モニタリングネットワークの確立、③黄砂早期警報システムの構築・運用、④共同研究の実施

【随意契約・請負】

A. (財)日本環境衛生センター  
67百万円

- 【業務内容】  
・国内酸性雨測定所等における精度保証・精度管理調査業務  
・国内酸性雨測定所等の運営支援及びモニタリング実施業務

【随意契約・請負】

B. 民間企業等(4事業者)  
6百万円

- 【業務内容】  
・システム保守業務  
・システム改修業務  
・サーバ等賃貸借・保守管理業務  
・システムネットワーク維持管理業務

【請負】

C. 民間企業等(8事業者)  
5百万円

- 【業務内容】  
・解体撤去工事業務  
・機器移設業務

【請負】

D. 民間企業等(37事業者)  
36百万円

- 【業務内容】  
・測定機器の設置業務  
・測定機器等の修繕業務  
・測定機器オーバーホール等業務

【一般競争入札・請負】

E. 民間企業等(4事業者)  
15百万円

- 【業務内容】  
・黄砂問題調査検討業務  
・日中韓三カ国黄砂共同研究支援業務  
・黄砂飛来情報ページ修正業務

【請負】

F. 民間企業等(4事業者)  
11百万円

- 【業務内容】  
・黄砂捕集試料分析業務  
・黄砂観測装置点検・維持管理業務

【委託契約】

G. 地方公共団体  
(51事業者)  
112百万円

- 【業務内容】  
・酸性雨測定所管理運営業務

※酸性雨測定所関係

- ・土地建物借料:1,462千円、・各所修繕:68千円

※検討会(環境省直接開催)

- ・謝金:529千円、・委員旅費:252千円、・会議費:19千円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(社)海外環境協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	酸性雨モニタリング支援経費	67	雑役務費	黄砂問題調査検討経費	13
計		67	計		13
B.富士通エフ・アイ・ピー(株)			F.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	酸性雨測定網監視システム維持管理経費	2.7	雑役務費	黄砂試料分析経費	9
計		2.7	計		9
C.(株)小笠原計器製作所			G.新潟県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	廃止酸性雨測定所の測定機器移設等経費	1	委託費	測定機器保守管理経費	13
			需用費	分析消耗品費等	4
			その他	旅費、賃金、通信運搬費	2
計		1	計		19
D.(株)小笠原計器製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	酸性雨測定機器オーバーホール経費	15			
計		15	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長代行 江口博行		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、 「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、 「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、東アジア地域においては経済成長に伴い、深刻な大気汚染が発生しているが、各国では大気環境管理に不可欠な基礎情報が十分整備されていない。 このため、科学的知見に基づき、東アジア地域全体で良好な大気環境を達成するために必要な汚染物質削減目標や具体的な筋道等の大気汚染防止戦略を策定し、東アジア首脳会議環境大臣会合へのインプットを図ることで、東アジア地域全体での大気汚染防止に向けた環境協力を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東アジア地域全体での包括的な大気汚染防止を実現するため、対象国において大気汚染排出現況調査、パイロットスタディ等を通じ、政策枠組みの検討を実施するもの。主な内容は以下のとおり。 【東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討】 →有識者からなる検討会を設置し、各国の状況やニーズ、科学的知見を踏まえつつ、政策枠組みについて具体的に検討。 【東アジア大気汚染現況調査】 →東アジア各国における大気汚染排出状況について、政策枠組みの検討において必要となる詳細情報を得るため、各国政府と協働し、産業界等への調査を実施。 【パイロットスタディの実施】 →対象国において大気汚染防止に係るパイロットスタディを実施。					
実施状況	<p>&lt;平成21年度の実施状況&gt;</p> <p>【東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討】 →国際的な取組(欧州越境大気汚染条約等)に関する情報収集、検討会の開催(2回開催)、国内外での大気汚染防止に関する基礎資料(経緯、制度等)の収集・取りまとめ</p> <p>【東アジア大気汚染排出現況調査】 →ベトナムにおける大気汚染排出インベントリの策定支援、東アジアにおける大気汚染排出インベントリ策定手法の検討(マニュアルの検討、検討会の開催(2回開催))</p> <p>【東アジアの大気環境管理能力の向上】 →第2回日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの開催(21年12月、韓国)、オゾン自動測定器セミナーの開催(22年3月、中国)、シミュレーションモデルの情報整理、</p> <p>【東アジアにおける大気汚染の現状と課題の共有】 →国際ワークショップの開催(22年2月、新潟)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	80	79	79
	執行額	—	—	80		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	80		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、請負業者との打合せや連絡調整を行うとともに、各種検討会及びワークショップ等に参加しており(※22年2月に開催した上記国際ワークショップには、地球環境局審議官をヘッドに対応等)、事業成果は十分な水準となっている。				
	見直しの余地	同じ予算でより多くの成果を引き出すため、21年度事業で得られた国内外の人的ネットワーク及び大気環境管理に関する情報を活用する。 また、調査実施国との適切な作業分担のもと、事業内容の合理化・見直しを行うとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図る。 さらに、越境大気汚染対策推進費及び酸性雨調査研究費との予算統合を目指す。				
化算チームの監視・所見率	抜本的改善 (事業内容を合理化、集約化するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省  
80百万円

「平成21年度東アジア大気汚染防止戦略検討調査業務業務」  
東アジア地域全体での包括的な大気汚染防止を実現するため、  
対象国において大気汚染排出現況調査、パイロットスタディ等を通じ、  
政策枠組みの検討を実施するもの。



【企画競争】

A. 財団法人日本環境衛生センター  
80百万円

【平成21年度の業務内容】

■東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討：

→国際的な取組(欧州越境大気汚染条約等)に関する情報収集、  
検討会の開催(2回開催)、国内外での大気汚染防止に関する  
基礎資料(経緯、制度等)の収集・取りまとめ

■東アジア大気汚染排出現況調査：

→ベトナムにおける大気汚染排出インベントリの策定支援、  
東アジアにおける大気汚染排出インベントリ策定手法の検討(マ  
ニュアルの検討、検討会の開催(2回開催))

■東アジアの大気環境管理能力の向上：

→第2回日中韓光化学オキシダント科学研究ワークショップの  
開催(21年12月、韓国)、オゾン自動測定器セミナーの開催(22  
年3月、中国)、シミュレーションモデルの情報整理、

■東アジアにおける大気汚染の現状と課題の共有：

→国際ワークショップの開催(22年2月、新潟)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A.財団法人日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア大気汚染防止戦略検討 調査経費	80			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	ロンドン議定書国内対応事業費等	事業開始年度	(※別添「事業概要」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長 瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、 「油汚染事件への準備及び対応の対応のための国家的な緊急時計画について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やパラスト水条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に出席し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、適切に対応していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。					
実施状況	<p>①「PICES年次会議開催等経費」: 環境省職員とともに韓国で開催された第18回PICES年次会合に出席し、我が国の施策に有意義な情報収集支援を行った。</p> <p>②「ロンドン議定書国内対応事業費」: 海洋投入処分量の削減に向け、専門家による検討会を運営し、削減のための処置について検討するための情報収集を行った。</p> <p>③「海洋汚染対策規制基準設定等調査費」: 事業者から申請のあった未査定液体物質について、環境省が行う審査を情報の収集・整理により支援した。</p> <p>④「油汚染対策国内対応事業費」: 環境省が行う脆弱性沿岸海域図の整備を支援するために、新たな地理情報システムを用いた概念設計案の提示及び情報収集を行った。</p> <p>⑤「パラスト水条約対応基礎調査費」: パラスト水条約の国内担保に向けた作業のための情報収集を行うとともに、環境省が実施した5件のパラスト水処理装置の審査のために情報の収集及び整理を行った。</p> <p>なお、これらの業務を通して得られた成果はホームページ等を通して公表しており、海洋環境の保全に役立てられている。例えば、油汚染対策国内対応事業費により整備されている脆弱性沿岸海域図は、油流出事故の際の防除作業重点地域の迅速な決定判断に、また平時において各自治体の防災計画を策定する際の基本情報として活用されるようホームページで公開している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	61	70	45	44	63
	執行額	60	53	43		
	執行率	99%	76%	96%		
	総事業費(執行ベース)	60	53	43		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の遂行にあたり、事業者に対して適宜対面、メール及び電話による指示を行うとともに、報告を受けている。また、検討会の開催前等には、事業者と打ち合わせを行っており、業務の把握水準は十分可能。				
	見直しの余地	事業の調達時、競争参加資格を設定する際は、業務の履行を担保する観点から見て、最低限かつ合理的なものとする。ことで、応募者を増やし、より実質的な競争性を確保するように努める。また、「ロンドン議定書国内対応事業費」等の各事業の予算事項を統合することで、契約本数の見直しを図り、事業の合理化を目指す。				
予算監視の所見・効率化チー	一部改善 (事業内容を合理化、集約化し、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

環境省  
43百万円

【目的等】  
海洋環境に関する条約について、  
国際的な動向を把握するとともに、  
海洋環境問題に対して適切に対応  
していく。

【少額随意契約・請負】

A. (財)地球・人間環境  
フォーラム  
0.8百万円

有害液体物質評価支援  
調査業務  
【内容】  
・有害液体物質に関する  
専門家の会合である  
GESMAMP会合での  
情報収集

【一般競争入札・請負】

B. 株式会社環境計画  
研究所  
3百万円

マルポール条約付属書  
II及びバラスト水条約  
対応調査業務  
【内容】  
・未査定液体物質の有害  
性の評価及び分類  
・バラスト水装置の審査  
の補助

【少額随意契約・請負】

C. (社)環境情報科学セ  
ンター  
0.7百万円

ばら積み国際調査業務  
【内容】  
・IMOにて有害液体物  
質の評価を行っているE  
SPH会合での情報収集

【少額随意契約・請負】

D. 日本NUS株式会社  
0.6百万円

ロンドン議定書締約国会  
合会合期間会合への支  
援業務  
【内容】  
・海洋肥沃化に関する  
会合期間作業部会での  
情報収集

【少額随意契約・請負】

E. 株式会社環境科学  
コーポレーション  
0.5百万円

海洋投入処分制度検  
討のための分析業務  
【内容】  
・海洋投入処分等の判  
定基準の変更にあたり  
採取したサンプルの分  
析

【一般競争入札・請負】

F. 日本NUS株式会社  
35百万円

海洋環境保全に係る国  
際動向への対応調査業  
務  
【内容】  
・廃棄物の海洋投入処  
分に係る審査の補助  
・海洋投入処分の課題  
二関する検討会の開催  
・ロンドン条約関連会  
合での情報収集  
・MEPC会合等でのバ  
ラスト水条約に係る情報  
収集  
・PICES会合での情報  
収集

【少額随意契約・請負】

G. 日本NUS株式会社  
0.9百万円

地球海洋環境アセス  
メント(GMA)運営委員  
会への支援業務  
【内容】  
・地球海洋環境アセス  
メント(GMA)運営委員  
会での情報収集

【少額随意契約・請負】

H. 株式会社環境科学  
コーポレーション  
0.4百万円

廃棄物(建設汚泥)海  
洋投入処分のサンプリ  
ング調査業務  
【内容】  
・建設汚泥の海洋投入  
処分を許可した事業者  
より採取したサンプル  
の分析

【少額随意契約・請負】

I. 日本NUS株式会社  
1百万円

海洋施設の海洋投入処  
分方法に係る情報収集  
及び整理業務  
【内容】  
・海洋施設廃棄に係る  
情報収集及び検討会の  
開催

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者  
 について記載す  
 る。使途と費目  
 の双方で実情  
 が分かるように  
 記載)

A. (財)地球・人間環境フォーラム			F. 日本NUS株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	有害液体物質支援調査経費	0.8	雑役務費	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査経費	35
計		0.8	計		35
B. 株式会社環境計画研究所			G. 日本NUS株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水条約対応調査経費	3	雑役務費	海洋環境アセスメント運営委員会への支援経費	0.9
計		3	計		0.9
C. (社)環境情報科学センター			H. 株式会社環境科学コーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ばら積み国際調査経費	0.7	雑役務費	廃棄物海洋投入処分のサンプリング調査経費	0.4
計		0.7	計		0.4
D. 日本NUS株式会社			I. 日本NUS株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会合支援経費	0.6	雑役務費	海洋施設の海洋投入処分方法に係る情報収集経費	1
計		0.6	計		1
E. 株式会社環境科学コーポレーション					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋投入処分制度検討のための分析経費	0.5			
計		0.5	計		0.0

## 事業概要（別添）

### ①「PICES年次会議開催等経費」（平成12年度～）

海洋環境に関連する科学者が集まるPICESで、各国の海洋環境保全のための研究等に関する動向を調査し、我が国の施策に有意義な情報収集を行うと同時に協力関係の構築を行っている。また、PICESの科学委員会の一つである海洋環境の質委員会（MEQ）へ委員を派遣している。

### ②「ロンドン議定書国内対応事業費」（平成16年度～）

ロンドン議定書を担保している海洋汚染防止法では、事業者からの海洋投入処分の許可申請に際し、申請書の審査等の支援を行っている。また、海洋投入処分量の削減に向けて、情報収集の支援及び検討会の運営を行っている。また、ロンドン条約関連会合に出席している環境省職員及び我が国から派遣している専門家に対し、会合での提案文書の情報の整理及び分析を通じて支援している。

### ③「海洋汚染対策規制基準設定等調査費」：（昭和61年度～）

マルポール条約付属書Ⅱを担保している海洋汚染防止法において、有害液体物質の有害性を評価し、汚染分類を決定している。国外輸送される物質については、国際海事機関（IMO）が汚染分類を決定しているが、我が国の法体系に落とし込むにあたり、化学物質名案の作成及び新物質の情報収集を行っている。また、国内輸送のみの有害液体物質については、環境省が有害性を評価し、汚染分類を決定しており、その支援を行っている。

### ④「油汚染対策国内対応事業費」（平成6年度～）

油の流出事故が発生した際、関係機関等に対して情報提供するために整備している脆弱性沿岸海域図については、データの更新のための情報収集及びより利便性の向上のための整備の支援を行っている。さらに有害液体物質流出事故の際の脆弱性沿岸海域図の構築支援を行っている。

### ⑤「バラスト水条約対応基礎調査費」（平成16年度～）

バラスト水条約の発効に対応するため、国内の担保体制の整備が必要であり、そのために必要な国際会議での情報収集及びガイドラインで求められているリスクアセスメント等に必要な情報収集整理及び参考資料の作成を行っている。また、バラスト水条約発効後は、バラスト水処理装置の搭載が義務づけられる。このため、我が国においても、発効前ではあるが、バラスト水処理装置の事前審査を行っている。とりわけ、環境省においては、装置に使用される活性物質等の海洋環境への影響について事前審査を行っており、そのために専門家より意見を聴取する際に必要な情報収集及び整理の支援を行っている。

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	海洋環境モニタリング推進費等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長 瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、人工衛星を利用したリモートセンシング技術及び採水調査による富栄養化に係るモニタリング手法の開発を進め、また、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力に資することを目的とするものである。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺海域において、測線及び測点地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPに基づき、対象海域の海洋環境の状況を把握するために、人工衛星を利用したリモートセンシング技術及び採水調査による富栄養化に係るモニタリング手法(人工衛星による海域の観測データを、採水調査による現場データを用いて補正することにより、NOWPAP海域全体に渡る、より正確なかつ多様なモニタリングデータを得るための手法)の開発と各国への一般の方々、研究者等へのデータ提供を行った。また、NOWPAPの活動として作成されているレポート、データベース等に我が国の有する情報、知見を提供した。</p>					
実施状況	<p>○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査に関しては、平成21年度は富山湾沖の測線及び新潟港沖の海洋投入処分海域で調査を実施した。また、平成20年度実施した東京湾沖の測線及び房総・伊豆沖の海洋投入処分海域での調査結果を検討・評価を行った。モニタリング手法の多様化推進事業に関しては、衛星画像を利用した流出原油等のモニタリング手法のシステム構築に関する概念設計を行った。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 ウェブページからの解析データ提供を目的とした環日本海海洋環境ウォッチシステムを構築し、水温、植物プランクトン濃度等の観測データを取りまとめた。さらに、NOWPAP富栄養化状況評価手順書を作成し、各国が本手順書に基づいて各海岸における富栄養化状況の診断を始める準備を行った。また、NOWPAPの下、POMRAC(汚染モニタリング地域活動センター)が作成する海域への汚染物質の河川流入に関するレポート及びNOWPAP自然保護地域データベースに対して、我が国から情報、知見の提供を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	102	97	81	102	106
	執行額	93	93	74		
	執行率	91%	96%	91%		
	総事業費(執行ベース)	93	93	74		
自己点検 支出先・用途の把握水準・状況	<p>○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング推進費に関しては、4案件を締結している。業務の遂行にあたり、事業者に対し対面、メール及び電話による指示をしている。また、試料採取の状況、分析の進行状況に関して、事業者より逐次報告を受けている。検討会の開催前等には、適宜事業者と対面等により打ち合わせを行っており、事業の把握水準は十分である。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 業務の遂行にあたり、事業者に対し対面、メール等による経過報告聴取、業務内容の指示をしている。成果物の水準の科学的観点からの評価については、国内における有識者による検討会委員による確認の他、本業務で作成したNOWPAP富栄養化状況評価手順書を活用してNOWPAPの下で加盟各国の海域環境の評価が今後行われる予定であり、国際的な場で専門家による評価が行われることとなる。</p>					

	見直しの余地	<p>○海洋環境モニタリング推進費          海洋環境モニタリング推進費に関しては、各調査測線の時系列的变化を把握するには、測線を1巡する年数が短いほうが良いが、これまで調査項目の削減により効率化を測っているにも関わらず、1巡するのに6～8年かかっているのが実態である。流出原油等に係るモニタリング手法の多様化推進事業に関しては、システムの概念設計に当たり、より効果的・コスト効率的な衛星写真を利用できないかの検討を行っている。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費          現在は、リモートセンシングによるデータを採水調査により補正して富栄養化に係る海洋環境モニタリングを行っているが、リモートセンシングデータ解析技術の向上が図られれば、経費のかかる採水調査の頻度を減らせるため、より少ない予算で事業実施できる可能性がある。</p>
予算監視の所見・効率化チーム	一部改善	<p>(これまでの成果を踏まえ、よりの確に経年変化を把握するための事業内容の合理化、集約化を行い、効率的な事業実施に努めるべき。)</p>
補記		

環境省  
30百万円

北西太平洋地域海行動計画推進費

【内容】

NOWPAPに基づき、対象海域の海洋環境の状況を把握するために人工衛星を利用したリモートセンシング技術及び採水調査による富栄養化に係るモニタリング手法の開発とデータ提供を進めている。

【随意契約・請負】

A. (財)環日本海環境  
協力センター  
23百万円

北西太平洋地域海行動計画活動推進事業  
【業務内容】  
・衛星データを活用した富栄養化に係るモニタリング  
・富栄養化状況判定手法の検討調査  
・環日本海海洋環境ウォッチシステム維持管理

【随意契約・請負】

B. 日本船用エレクトロニクス株式会社  
2百万円

環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の改修業務  
【業務内容】  
・衛星データ形式変更に伴う受信装置の改修

【随意契約・請負】

C. 日本船用エレクトロニクス株式会社  
4百万円

人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務  
【業務内容】  
・人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理

【少額随意契約・請負】

D. イー・アンド・イーツ  
リレーションズ(株)  
0.9百万円

POMRAC河川流入モニタリング国内動向調査業務  
【業務内容】  
・汚染物質の河川からの流入及び海洋への直接流入モニタリングに関する基礎データの収集・整理とレポート作成

【少額随意契約・請負】

E. (財)国立公園協会  
0.6百万円

NOWPAPデータベース追加情報整備業務  
【業務内容】  
・NOWPAP地域にかかる我が国の自然公園情報についてのデータの整備

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



環境省  
44百万円

海洋モニタリング推進費

【内容】

日本周辺海域の調査地点における汚染状況の把握  
衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の確立

【一般競争入札・請負】

F. 日本エヌ・ユー・エス株式会社  
11百万円

海洋環境モニタリング調査総合解析業務  
【業務内容】  
・海洋環境モニタリング結果の解析及び検討会の開催  
・モニタリング手法の多様化に向けた概念設計

【一般競争入札・請負】

G. 株式会社環境総合テクノス  
27百万円

海洋環境モニタリング調査業務(試料採取)  
【業務内容】  
・水質、底質、生体調査等の実施

【一般競争入札・請負】

H. 株式会社環境化学コーポレーション  
2百万円

海洋環境モニタリング調査業務(重金属類等分析)  
【業務内容】  
・採取した試料の重金属類等の項目の分析

【一般競争入札・請負】

I. 帝人エコ・サイエンス株式会社  
4百万円

海洋環境モニタリング調査業務(有機スズ等分析)  
【業務内容】  
・採取した試料の有機スズ等の項目の分析

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)環日本海環境協力センター			F. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北西太平洋地域海行動計画推進経費	23	雑役務費	海洋環境モニタリング総合解析経費	11
計		23	計		11
B. 日本船用エレクトロニクス株式会社			G. 株式会社環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の改修経費	2	雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(試料採取)	27
計		2	計		27
C. 日本船用エレクトロニクス株式会社			H. 株式会社 環境化学コーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人工衛星による観測でエータの信号受信・処理システム保守経費	4	雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(重金属類分析)	2
計		4	計		2
D. イー・アンド・イーソリューションズ株式会社			I. 帝人エコ・サイエンス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	POMRAC河川流入モニタリング国内動向調査経費	0.9	雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(有機スズ等分析)	4
計		0.9	計		4
E. 財団法人国立公園協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	NOWPAPデータベース追加経費	0.6			
計		0.6	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長 瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成19年度に発見され、陸上自衛隊が安全化措置を実施した不発弾(約13トン)について、平成22年度末までに民間事業者処理に処理させるものである。 また、受託業者による不発弾の処理等が適切に実施されるよう陸上自衛官が所要の指導監督を行う。 なお、この不発弾の処理に当たっては、受託業者が不発弾の処理に必要な施設の整備から行わなければならない、平成19年度当初から処理が完了するまでに長期間(3年以上)を要することから、4年の国庫債務負担行為として事業を行っている。					
実施状況	平成19年度に民間業者に処理委託をした不発弾(約13トン)のうち、砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理を行った。 平成19年度の歳出化分 平成20年度の歳出化分 平成19年度～21年度国庫債務負担行為の21年度歳出化分 平成19年度～22年度国庫債務負担行為の22年度歳出化分					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	84	105	222	394	644
	執行額	58	8	222		
	執行率	69%	8%	100%		
	総事業費(執行ベース)	58	8	222		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施に当たり、毎月、監督官が現地に赴き作業の実施状況及び翌月の作業計画について業者と事後の処分実施計画と監督業務の調整を行っており、事業実施状況及び用途については十分に把握できる。				
	見直しの 余地	過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討・見直しを行い、より効率・効果的な予算執行を行う。				
予算 チーム 監視 の・ 効率 化	現状維持 (過去の実績を参考として、引き続き競争性のある契約を実施するなど、予算の節減に努めること。)					
補 記						

環境省  
222百万円

ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費  
【目的】  
陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。

【支出委任】

防衛省  
222百万円

【一般競争入札・請負業務】

A. 日興技化㈱  
220百万円

不発弾等処分業務  
【内容】平成19年度に発見された不発弾等の処分

※その他防衛省職員のための旅費 1.7  
百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日興技化㈱			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不発弾廃棄 処理業務庁 費	契約相手方 日興技化㈱への部分払い	220			
計		220	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長 瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	モデル地域で行った調査に基づき、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法をマニュアルにまとめて配布することにより、地方公共団体等による効果的かつ低コストの回収・処理推進に資する。また、継続的な海岸漂着物モニタリングの今後の方向性を検討整理し、今後海岸漂着物処理推進法に基づき国が実施する我が国全体としての海岸漂着物の状況把握に活用し、それらの情報を基により有効な海岸漂着物対策の立案に資する。さらに、漂着ゴミ被害の著しい海岸において、国が緊急的にクリーンアップを実施することで、優れた自然の風景地の復元及び地方の活性化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漂流・漂着ゴミの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ゴミの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効果的かつ効果的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアル骨子を作成する。</li> <li>継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、地域の関係者との連携による漂着ゴミの状況把握手法について検討整理する。</li> </ul> <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】※H20年度第2次補正予算(H21年度への繰越事業)</p> <p>特に漂着ゴミの集積が著しい漂流・漂着ゴミ対策重点海岸を選定し、それらの海岸のクリーンアップを緊急的に実施。</p>					
実施状況	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国7県11海岸の地域ごとの漂流・漂着ゴミの種類・量の把握や発生国の状況が明らかになるとともに、漂着ゴミの回収方法等について検討が進み、清掃マニュアルの骨子案が作成された。</li> <li>継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、本年度からモニタリングを行うための方針が検討整理された。</li> </ul> <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <p>都道府県から募集した海岸から、漂着ゴミが大量に集積している13県25海岸を重点海岸として選定した上で、地域の関係者の協力を得て、クリーンアップを実施した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	367	360	495	220	204
	執行額	356	357	462		
	執行率	97%	99%	93%		
	総事業費(執行ベース)	356	357	462		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <p>事業者に対し対面、メール等による経過報告の聴取、業務内容の指示をしている。事業の成果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸清掃マニュアルの完成に向け骨子のとりまとめ</li> <li>海岸漂着物モニタリングのための今後の方向性の検討整理 が行われた。</li> </ul> <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業については、海岸漂着物等の除去が行われたことを、主要地域の現地視察等により確認した。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<p>【漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査】</p> <p>平成21年度から22年度の2カ年計画で実施しているが、予算減額に伴う業務効率化のため、平成22年度については、調査地点の削減等を行い、当初予定より少ない予算で実施予定。</p> <p>【漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業】</p> <p>(※H20年度第2次補正予算)</p>				
予算監視 の 所見 効率化	<p>一部改善</p> <p>(海岸漂着物処理推進法に則り集中的に事業を実施する必要があるが、業務効率化を徹底し、予算の節減に努めるべき。)</p>					
補記	平成21年度予算額(補正後)には、平成20年度2次補正予算の平成21年度への繰越額299百万円を含む。*					

環境省  
193百万円

漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等  
（「漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費」）

【内容】

漂流・漂着ゴミの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ゴミの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアル骨子を作成するとともに、継続的な漂着ゴミのモニタリング実施に当たっての課題等を整理し、地域の関係者との連携による漂着ゴミの状況把握手法について検討整理。

【企画競争・委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会  
社  
187百万円

【一般競争入札・請負】

G. 財団法人環日本海環境協  
力センター  
5百万円

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査委託業務

【業務内容】

・モデル地域概況調査

→モデル地域を含む一連の海岸線について、概況（漂着ゴミの状況、ゴミ発生源の有無、ゴミ処理施設の有無等）や地域の取組状況等を調査。

・クリーンアップ調査

→モデル地域において、共通の手法を用いて漂着ゴミを回収、分類、集計する。モデル地域の調査区域の清掃を行い、地域特性に応じた効率的・効果的な回収・処理方法を検討。

・フォローアップ調査

→クリーンアップ調査による清掃後、モニタリングにより定期的に漂着状況を把握する。漂着状況の時間的・空間的分析等を実施する。

・総括検討会

→調査全体の企画、進捗状況の管理、全体の調査結果のとりまとめ等を行う。

漂着ゴミ状況把握手法開発調査

【業務内容】

・漂着ゴミモニタリングの取組事例調査  
・漂着ゴミ状況のアセスメント調査

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

【外注】

B. 北電総合設  
計株式会社  
8百万円

調査補助（漂着  
ゴミの回収・分  
類）及び重機施  
行

【外注】

C. 特定非営利活  
動法人サロベツ・  
エコ・ネットワーク  
0.8百万円

調査補助（漂着  
ゴミの回収・分  
類及び作業員の  
募集等）

【外注】

D. 株式会社環  
境総合テクノス  
23百万円

調査補助（漂着  
ゴミの回収・分  
類）及び重機施  
行

【外注】

E. 財団法人日  
本環境衛生セン  
ター  
0.9百万円

塩分測定分析  
等

【外注】

F. 二チモウ株式  
会社  
0.5百万円

ロープ発生源特  
定調査

環境省  
269百万円

漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費等  
(「【20年度・2次補正】※21年度に繰越：漂流漂着ゴミ対策重点海岸のクリーンアップ事業」)

【内容】

特に漂着ゴミの集積が著しい漂流・漂着ゴミ対策重点海岸を選定し、それらの海岸のクリーンアップ事業を緊急的に実施。

↓  
【総合評価入札・請負】

H. 民間事業者等(14事業者)  
269百万円

漂流・漂着ゴミ対策重点海岸のク  
リーンアップ事業

【業務内容】

- ・重点海岸クリーンアップ(秋田県、山形県、新潟県(佐渡市・胎内市)、石川県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、福岡県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、沖縄県)
- ・漂流漂着ゴミの適正処理



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるように  
 記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス株式会社			E. 財団法人日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主席研究員2人、主任研究員6人、研究員A5人、研究員B6人、研究員C3人、研究員D4人、派遣職員	90	人件費及び諸経費	塩分測定分析にかかる経費	0.9
外注費	株式会社環境総合テクノス 北電総合設計株式会社 特定非営利法人サロベツ・エコ・ネットワーク 財団法人日本環境衛生センター ニチモウ株式会社	32			
一般管理費	一般管理費	17			
旅費	現地調査及び検討会旅費	15			
消費税	消費税及び地方消費税	9			
雑役務費	廃棄物処分費	8			
印刷製本費	報告書及び検討会資料印刷	5			
諸謝金	検討会及びボランティア謝礼	5			
借料及び損料	レンタカー及び調査船借料	2			
消耗品費	現地調査雑費経費	1			
会議費	検討会経費	1			
その他	通信運搬費など	2			
計		187	計		0.9
B. 北電総合設計株式会社			F. ニチモウ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師、作業員、重機オペレーター等	3	分析費及び諸経費	漁網・ロープ発生源の推定分析経費	0.5
雑役務費	調査に係る重機使用料等	3			
その他	旅費、消耗品費及び諸経費	2			
計		8	計		0.5
C. 特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク			G. 財団法人環日本海環境協力センター株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費及び諸経費	稚内海岸清掃経費	0.8	雑役務費	漂着ゴミ状況把握手法開発調査経費	5
計		0.8	計		5
D. 株式会社環境総合テクノス			H. 日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画・作業検討・現地調査経費	14	雑役務費	漂流・漂着ゴミ対策重点海岸クリーンアップ経費	60
諸経費	管理費及び工事管理技術費	3			
旅費	現地調査旅費	2			
借料及び損料	重機等機器損料	1			
その他	消耗品費及び消費税等	2			
計		23	計		60

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	衛星搭載用観測研究機器製作費	事業開始年度	平成10年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室	室長 小野 洋		
会計区分	一般会計	上位政策	環境問題に対する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動予測モデルの高精度化及びCO2の吸収排出量把握には、温室効果ガスの全球的挙動の把握が不可欠である。本事業では、これらの目的を達成すべく、温室効果ガス観測技術衛星いぶき(GOSAT:Greenhouse gases Observing SATellite)に搭載する高精度な温室効果ガスセンサーの検証を行うものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	GOSATプロジェクトは環境省、国立環境研究所、宇宙航空研究開発機構の三者共同プロジェクトである。環境省は温室効果ガスの全球的挙動を把握するためのセンサーの開発、検証を行うこととなっており、平成21年1月の打ち上げ後は受信したデータの検証を行う。					
実施状況	平成19年度にセンサーは完成し、平成20年度はセンサーを最終確認のうえ、温室効果ガス観測技術衛星いぶき(GOSAT)へのセンサー搭載を行った。同衛星は平成21年1月23日に打ち上げられた。平成21年度はセンサーより取得されたデータの検証、補正を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	340	300	180	70	0
	執行額	340	300	180		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	340	300	180		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の実施に際し、請負先である国立環境研究所担当官と随時打ち合わせを行い、進捗や方向性について確認を行うとともに、年度毎に事業報告書を提出を受けることにより、事業成果の把握を行っている。				
	見直しの余地	3年間にわたる国庫債務負担行予算額の推移は、平成19年度までに温室効果ガス観測センサーの製作の終了、平成21年1月に最終機器確認後にGOSATに搭載し打ち上げ、平成22年度からは温室効果ガスセンサーのデータ検証を行う定時運用に移ったことによるもの。本事業をより有用にするため、観測成果の研究機関等へのインプット、利用促進を進めるとともに、引き続き広く国民に測定データや本プロジェクトの必要性等分かりやく国民に公表をしていく必要がある。さらに、「いぶき」による観測結果を踏まえ、現在地球温暖化の国際的枠組づくりにおいて大きな課題となっている温室効果ガスのMRV(計測・報告・検証)に貢献し得るセンサー開発及び他の観測手段やモデルとの連携について検討を進めていく必要がある。なお、「(中事項)衛星搭載用観測研究機器製作費」は22年度にて終了を検討する。				
予算監視の効率化	<p>廃止</p> <p>(所期の目的が達成されたため、廃止。)</p>					
補記						

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

環境省  
180百万円

平成21年度温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)検証業務  
**【内容】**  
 気候変動予測モデルの高精度化及びCO2の吸収排出量把握には、温室効果ガスの全球的挙動の把握が不可欠である  
 り、これらの目的を達成すべく、GOSATに搭載された温室効果  
 ガス観測センサにより取得されるデータの検証を受注者に  
 請け負わせる。

【国庫債務負担行為・請負】

A. (独)国立環境研究所  
180百万円

**【業務内容】**  
 GOSATに搭載された温室効果ガス観測センサにより取得され  
 るデータの検証・補正を行う。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるように  
 記載)

A. (独)国立環境研究所			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温室効果ガス観測センサのデータ 検証	180			
計		180	計		0
B.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	酸性雨調査研究費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課	課長代行 江口博行		
会計区分	一般会計	上位政策	環境問題に対する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	「経済財政改革の基本方針2009」(平成21年6月23日閣議決定)、 「未来開拓戦略」(平成21年4月策定)、 「クリーンアジア・イニシアチブ」(平成20年6月公表)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	東アジア地域での酸性雨原因物質の長距離移動に関する各国の共通理解の下での国際的な対策の実現に寄与する。また、東アジア地域の越境大気汚染に係る大気環境管理能力を強化する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費 シミュレーションモデルの比較・検証を行うため、国際ワークショップを開催、運営。 ②オゾン越境汚染調査研究費 越境大気汚染による影響が懸念されるオゾンについて、簡易測定法を活用し、東アジア地域のオゾン汚染状況を把握。 ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業 日本の環境技術をEANET参加国に普及するため、専門家を派遣し、モニタリングの技術指導を実施。					
実施状況	<平成21年度の実施状況> ①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費 国際ワークショップの開催、運営(平成22年2月、中国) ②オゾン越境汚染調査研究費 中国、タイ、ロシアにおいてオゾン簡易測定法の実証調査を実施 ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業 EANET参加国(ミャンマー、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス)での技術指導を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	68	55	47	47	47
	執行額	68	55	46		
	執行率	100%	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	68	55	46		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・状況	事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、請負業者との打合せや電子メール及び電話による連絡調整を行うことで断続的に業務指導しており、用途の把握及び事業成果は十分な水準となっている。				
	見直しの 余地	同じ予算でより多くの成果を引き出すため、これまでに得られたEANET参加国との人的ネットワーク及び越境大気汚染に関する情報を活用し、効率的に事業を実施する。 また、各国の大気環境管理能力に応じ、事業内容の合理化・見直しを行うとともに、事業の進捗状況を随時把握し、効率的な事業展開を図る。 さらに、越境大気汚染対策推進費及びクリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費との予算統合を目指す。				
予算   監視 の   効率 化	抜本的改善  (事業内容を合理化、集約化するとともに、越境大気汚染対策に係る他事業と整理統合し、より効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記						

環境省  
46百万円

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の将来発展を支援するため、EANET活動の制度面や技術面の検討業務等を実施。事業全体の進捗管理を行う。



【随意契約・請負】

A. 財団法人日本環境衛生センター  
46百万円

【平成21年度の業務内容】

- ①東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費  
国際ワークショップの開催、運営(平成22年2月、中国)
- ②オゾン越境汚染調査研究費  
中国、タイ、ロシアにおいてオゾン簡易測定法の実証調査を実施
- ③東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)設立基盤強化・発展事業  
EANET参加国(ミャンマー、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス)での技術指導を実施

#### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 財団法人日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進経費	46			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)			作成責任者
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室			室長 小野 洋
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全、環境問題に対する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動影響のモニタリング、評価を関係府省・機関や東アジア地域各国関係機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークの構築を行い、国内外における気候変動影響に関する影響の評価、適応策策定支援を推進する。また気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の各種会合へ専門家を派遣、情報を収集することにより、温暖化対策に貢献する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費(H20年度～) →我が国の環境経済統合評価モデルを用いて、アジア各国が自ら将来の環境変化の予測するための能力開発を行い、各国における具体的な政策導入に貢献。</p> <p>②気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業(H21年度～) →我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価するとともに、関係府省の協力も得つつ、我が国における適応の基本的考え方や各主体間の役割をとりまとめる。</p> <p>③気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費(H18年度～) →気候変動影響のモニタリング・評価を、関係府省・機関、東アジア地域各国の研究機関と連携して総合的に実施し、気候変動影響モニタリング・評価ネットワークを構築する。</p> <p>④IPCC報告書作成支援調査費(H8年度～) →各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。</p>					
実施状況	<p>①環境政策策定支援システムの改良・拡張を行い、ワークショップ等においてアジア主要国の研究者が自立的なシナリオ分析が行えるまでの技術移転を実施。</p> <p>②国内外の最新の適応関連の取組を調査し、我が国における適応の基本的考え方を分析・整理。</p> <p>③遠隔地における二酸化炭素観測システムの検討、温室効果ガス観測の高精度化、標準化の検討及び国際相互比較の推進、及び観測ネットワークの構築・環境資源統合モデルによる影響機構の解明。</p> <p>④IPCC各種会合への専門家派遣、情報収集、国内連絡会の運営。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	289	302	280	386	600
	執行額	259	296	271		
	執行率	90%	98%	97%		
	総事業費(執行ベース)	259	296	271		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の実施にあたっては、各事業に設置した委員会や検討会等における会合に環境省から出席し、事業計画の進捗状況の確認を行うとともに、事業仕様書に基づき、適正な事業の実施や事業費の適正な支出について随時検証を行っている。また委託業務については、研究完了時は精算報告書類を提出させ書面調査を行い、支出先・用途の確認を行っている。				
	見直しの余地	<p>・UNEPの主導により構築が進みつつある世界適応ネットワークに対し、本事業により得られた知見を基にアジア太平洋地域の適応ネットワークづくりを主導するとともに、我が国の適応技術の海外展開に貢献する必要がある。</p> <p>・IPCCに関しては、最近の記載ミス等の問題を踏まえ、国民に対する情報のより広範かつ分かりやすい伝達を強化していく必要がある。</p> <p>・「アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費」については、政策評価結果等を踏まえ、所要の目的を達成したため、平成21年度限りとした。また、本シートの各事業の予算統合により、これまで各事業で蓄積されたそれぞれの知見、組織、ネットワークを活用し、国内及びアジア太平洋地域において、気候変動影響のモニタリング、影響評価、適応策を推進し、科学的知見の国内外への発信を行う等、事業の合理化を図っていくとともに、当該事業で得られたデータを国民へ分かりやすく公表できるよう努めていく。</p>				
予算監視・効率化	一部改善  (「アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費」は、所期の目的が達成されたため廃止し、「気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業」は事業内容を刷新したうえでその他事業と整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

環境省  
9百万円

アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費  
**【内容】**  
 我が国の将来の環境変化とその影響を予測する環境経済統合評価モデルを元に、アジア各国が自らモデルを改良し、自国の環境経済調和型社会構築のための環境政策策定に利用できる能力開発を行う。



**参加者確認公募・請負**  
 ※共同実施  
 A. (独)国立環境研究所  
 みずほ情報総研(株)  
 9百万円

平成21年度アジア太平洋地域における環境経済調和型社会実現のための環境政策策定支援業務  
**【業務内容】**  
 ・環境政策策定支援システムの構築  
 (応募:1社)

環境省  
12百万円

気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業  
**【内容】**  
 我が国における温暖化の状況とその影響及び今後の予測について定期的に評価して、我が国における適応指針を検討し、気候変動影響を最小限とする体制を確立する。



**企画競争・請負**  
 B. パシフィックコンサルタンツ(株)  
 12百万円

平成21年度地球温暖化適応策調査等支援業務  
**【業務内容】**  
 ・国内外における気候変動影響に関する情報の収集、とりまとめ  
 ・前項の報告書の作成  
 (応募:3社)

環境省  
18百万円

IPCC報告書作成支援調査費  
**【内容】**  
 各種IPCC報告書の執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等へ我が国の専門家を派遣し、各分野における我が国の科学的知見をインプットする等、IPCCの各種報告書作成への貢献等を行う。



**一般競争入札・委託**  
 C. (財)地球・人間環境フォーラム  
 18百万円

平成21年度IPCC報告書作成支援調査委託業務  
**【業務内容】**  
 ・IPCC各種会合への専門家の派遣  
 ・国内連絡会等の開催  
 (応募:1社)



環境省  
232百万円

気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費  
【内容】  
気候変動分野(特に影響)の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内及びア

随意・委託

D. (独)国立環境研究所  
32百万円

平成21年度地球温暖化分野の各種モニタリング実施計画策定等に関する調査委託業務  
【業務内容】  
・温暖化に関する各種観測の実施計画案策定

企画競争・委託

E. (独)国立環境研究所  
55百万円

平成21年度地球温暖化分野の各種モニタリング推進強化に関する研究委託業務  
【業務内容】  
・温暖化観測に関する基盤技術の開発 (応募:1社)

総合評価・委託

F. (株)日水コン  
11百万円

平成21年度温暖化統合報告書作成支援等委託業務  
【業務内容】  
・温暖化の観測・予測及び影響評価分野における統合報告書作成 (応募:1社)

随意・請負

G. (独)国立環境研究所  
62百万円

平成21年度温暖化影響早期観測ネットワークの構築(観測ネットワークの構築)調査  
【業務内容】  
・衛星・地上統合観測システムによる環境資源データの収集・評価

随意・請負

H. 慶応大学  
62百万円

平成21年度温暖化影響早期観測ネットワークの構築(環境資源統合管理モデルと温暖化影響評価システム開発)調査  
【業務内容】  
・ケーススタディによる影響モデルの開発

総合評価・委託

I. パシフィックコンサルタンツ(株)  
10百万円

平成21年度気候変動適応指針検討支援調査委託業務  
【業務内容】  
・気候変動適応策に関する国内、海外の取り組み調査  
・関係府省勉強会の設置運営 (応募:1社)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金額  
 が支出されている者  
 について記載する。  
 用途と費目の双方で  
 実情が分かるように  
 記載)

A. (独)国立環境研究所、みずほ情報総研(株)			E. (独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	環境政策策定支援システムの改良・拡張、技術移転業務	9.0	人件費	フェロー、高度技能専門員	17.1
			消耗品費	大気観測用、標準に係る消耗品	10.2
			外注費	富士山型CO2の設置、観測作業 富士山におけるCO2観測支援	7.7
			備品費	CO2型バックアップユニット、CO2 計データ送信ユニット	5.9
			賃金	アシスタントスタッフ	3.3
			外国旅費	CO2専門家会議出席旅費	1.4
			その他	国内旅費・印刷製本費・通信運搬 費・雑役務費	0.9
			一般管理費		5.7
			消費税		2.6
計		9.0	計		54.8
B. パシフィックコンサルタンツ(株)			F. (株)日水コン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気候変動影響関連調査	12.0	人件費	技師、技術員	5.6
			印刷製本費	報告書(和・英)、概要パンフレット 等	2.7
			雑役務費	報告書英訳	0.9
			その他	旅費・諸謝金・通信運搬費・消耗品費	0.9
			一般管理費		0.4
			消費税		0.5
計		12.0	計		11.0
C. (財)地球・人間環境フォーラム			G. (独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	雑役務費	観測ネットワークの構築調査	62.0
人件費	統括技師・研究員	6.0			
外国旅費	IPCC関連会議への派遣	8.9	計		62.0
その他	印刷製本費	0.1			
一般管理費		2.0			
消費税		0.8			
計		17.8			
D. (独)国立環境研究所			H. 慶応大学		
費目	用途	金額 (百万円)	雑役務費	環境資源統合管理モデルと温暖 化影響評価システム開発調査	62.0
人件費	高度技術専門員、フェロー、高度技能 専門員	17.3			
賃金	アシスタントスタッフ	3.5	計		62.0
借料及び損料	ワーキンググループ会合会場費	1.2			
その他	消耗品費、外国人招聘旅費、委員等 旅費、印刷製本費国内旅費・諸謝金・ 雑役務費	4.5			
一般管理費		4.0			
消費税		1.5			
計		32.0			
I. パシフィックコンサルタンツ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員	8.2	人件費	研究員	8.2
			その他	旅費・印刷製本費	0.1
一般管理費		1.0	一般管理費		1.0
			消費税		0.5
計		9.8	計		9.8



行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球環境保全試験研究費等		事業開始年度	(※「事業の目的」参照)	作成責任者	
担当部局庁	地球環境局		担当課室	研究調査室	室長 小野 洋	
会計区分	一般会計		上位政策	地球環境の保全、地球環境保全等試験研究		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地球環境研究計画策定等経費(H2年度～) →地球環境問題を巡る国内外の急速な動きに対応するため、学識者等からなる地球環境研究企画委員会の審議を経て地球環境研究計画等を作成するもの。 ②地球環境保全試験研究費(H13年度～) →地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地球環境研究企画委員会の審議を経て、地球環境研究計画を策定するもの。 ②関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、関係予算を一括計上し、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。 本事業における研究は、中長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、地球温暖化対策をはじめ地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。					
実施状況	①地球環境研究企画委員会の審議を経て、研究を取り巻く国際状況を整理し、それを踏まえ地球環境研究計画を作成した。 ②アジアオセアニア域における微量温室効果ガスの多成分分析といった我が国における地球温暖化などの諸問題に対して我が国として科学的な側面から知的貢献を行うべく、政府が計画的に取組を強化すべき重要な研究として、平成21年度は12課題の研究を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	314	305	316	314	304
	執行額	312	303	307		
	執行率	99%	99%	97%		
	総事業費(執行ベース)	312	303	307		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①地球環境研究企画委員会の審議をするために必要な委員等の旅費、謝金及び策定した地球環境研究計画を印刷する費用は、環境省より直接支出している。 ②支出先や用途については、研究開始時に研究経費積算を必要性・効率性の観点から確認し、研究完了時には精算報告書類を提出させ書面調査を行い、支出先・用途の確認を全課題行っている。また、研究課題毎の支出額は、学識者等からなる評価委員会による評価結果を反映している。				
	見直しの余地	研究課題の採択に当たっては、利害関係者を排除した外部評価委員による厳正な評価を実施しており、研究課題毎の支出額についても評価結果に応じて減額等の措置を講ずることとしている。このような厳正な評価を引き続き行う。				
予算チームの所見率化	一部改善 (長期にわたり実施しているため、支出内容等について適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
305百万円

地球環境保全試験研究費

【内容】

地球環境保全に関わる関係行政機関の試験研究期間の経費及び関係行政機関の試験研究委託費のうち、地球温暖化問題の解決を主たる目的とする経費を一括して計上。  
応募のあった研究課題の中から、外部専門家からなる地球環境研究企画委員会の評価に基づき、課題の選定及び当該経費の配分の策定が行われる。

※地球環境研究計画策定等経費(2百万円)は、地球環境研究企画委員会の開催等に要した謝金、委員等旅費、庁費。

公募・委託

A. (独)国立環境研究所  
197百万円

平成21年度地球環境保全試験研究費による研究委託業務  
【業務内容】

- ①チベット高原を利用した温暖化の早期検出と早期予測に関する研究
- ②民間航空機を活用したアジア太平洋域上空における温室効果気体の観測
- ③アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究
- ④タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO2とCH4収支の推定
- ⑤アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測
- ⑥海洋表層CO2分圧観測データ利用促進と太平洋域の変動解析
- ⑦東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のための高精度・高精度モニタリング研究
- ⑧二酸化炭素の全球収支解明のための大気中酸素および炭素同位体の長期観測研究

予算の移替

厚生労働省 15百万円  
農林水産省 44百万円  
経済産業省 7百万円  
国土交通省 42百万円

【国立研究所実施】

試験研究旅費2百万円、外国旅費1百万円、試験研究費34百万円

【公募・委託】

農林水産省 (独)農業環境技術研究所5百万円  
(独)森林総合研究所39百万円  
経済産業省 (独)産業技術総合研究所7百万円  
国土交通省 (独)海上技術安全研究所20百万円  
北海道大学 0.3百万円

特命随契・外部委託

B. (株)ジャムコ  
22.0百万円

②民間航空機を活用した温室効果気体の観測  
【業務内容】  
航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備

特命随契・外部委託

C. (株)日本航空インターナショナル 9.2百万円

②民間航空機を活用した温室効果気体の観測  
【業務内容】  
航空機への観測装置搭載搬出作業

一般競争入札・外部委託

D. (財)地球・人間環境フォーラム 13.1百万円

④タワー観測ネットワークを利用したCO2とCH4収支推定  
【業務内容】  
シベリアにおける二酸化炭素タワー観測システム維持・管理業務  
(応募:1社)

一般競争入札・外部委託

E. (財)地球・人間環境フォーラム 3.0百万円

⑤アジア・オセアニア域多成分長期観測  
【業務内容】  
アジア・オセアニア航路での大気観測支援業務等  
(応募:1社)

少額随契・外部委託

F. 紀本電子工業(株)  
0.3百万円

⑤アジア・オセアニア域多成分長期観測  
【業務内容】  
アジア～太平洋航路観測船の機器整備作業

少額随契・外部委託

G. (財)日本水路協会  
0.9百万円

⑥海洋表層CO2分圧観測データ利用促進  
【業務内容】  
太平洋の貨物船による二酸化炭素交換収支観測データ解析及び公開業務

一般競争入札・外部委託

H. (財)地球・人間環境フォーラム 4.2百万円

⑧二酸化炭素の全球収支解明長期観測  
【業務内容】  
大気観測システム維持業務  
(応募:1社)

共同研究

I. 名古屋大学  
1.4百万円

⑧二酸化炭素の全球収支解明長期観測  
【業務内容】  
太平洋で採取された二酸化炭素の放射性炭素同位体測定

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ポスドクフェロー、アシスタントフェロー、高度技能専門員	46.2			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人招聘費	4.4			
備品費	データロガー、ブラックカーボン測定器、既存Agilent7890A用質量検出器、マイクロ電子捕獲型検出器、ピラニー計、ロータリーポンプ、冷凍機、メタルベルローズポンプ	14.4			
消耗品費	野外調査用消耗品、観測機器用消耗品、実験用消耗品、資料、薬品類、配管類、ガス類、ポンペ用減圧弁、観測システム保守用部材、データ処理用消耗品、エアポンプ類、レンタカー燃料、連続測定器用消耗品、電子部品類、カラム類、ガラス器具類、金属部品類	26.7			
通信運搬費	貨物保管料、宅急便、宅配便、試料運搬、ポンペ輸送費	2.0			
借料及び損料	実験地における草地使用料、レンタカー代、タワーレンタル料、小型航空機チャーター代	4.1			
賃金	アシスタントスタッフ	14.4			
雑役務費	英文校閲、修繕費、保守料、学会参加費	4.1			
外注費	下記(B)～(H)に係る業務	52.7			
共同委託研究費	下記(I)に係る業務	1.4			
その他	印刷製本費	0.1			
一般管理費		16.9			
消費税		9.4			
計		196.8	計		
B. (株)ジャムコ			F. 紀本電子工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空機搭載用温室効果気体観測装置の整備	22.0	雑役務費	航路観測船の機器整備作業	0.3
計		22.0	計		0.3
C. (株)日本航空インターナショナル			G. (財)日本水路協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	航空機への観測装置搭載搬出作業	9.2	雑役務費	太平洋の貨物船による二酸化炭素交換収支観測データ解析及び公開業務	0.9
計		9.2	計		0.9
D. (財)地球・人間環境フォーラム			H. (財)地球・人間環境フォーラム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	タワー観測システム維持・管理業務	13.1	雑役務費	大気観測システム維持業務	4.2
計		13.1	計		4.2
E. (財)地球・人間環境フォーラム			I. 名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア・オセアニア航路での大気観測支援	2.9	旅費	研究調査旅費	0.1
雑役務費	機器設置作業	0.1	消耗品費	測定用消耗品	1.3
計		3.0	計		1.4

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気・水・土壌環境等保全対策共通費		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署	水・大気環境局		担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	水・大気環境局の所管に関する各種企画の立案、推進等にあたり、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。 開催にあたり、参加いただいた委員に対し、謝金・旅費を支給する。 ・謝金：1回あたり18,300円(税込。公務員等には支給しない) ・旅費：国家公務員の旅費法令による支給規程に準拠					
実施状況	平成21年度においては、「平成21年度環境測定分析検討会」等、21回の検討会を開催し、最新・専門的な知見に基づく助言を得て、政策の遂行に活かしている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	9	8	8	7	7
	執行額	9	8	7		
	執行率	100.0%	100.0%	87.5%		
	総事業費(執行ベース)	9	8	7		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	水・大気環境局で直接執行しており、委員の検討会の出席実績や旅費法上で添付することとされている領収書等の証拠書類に基づき、全ての支出先、用途を把握している。				
	見直しの 余地	省内で複数の会議が同日または近接の日程で開催される場合では、それに関する検討員の旅費や謝金の支給調整を行っている。また、割引運賃やバック旅行等を検討員に利用していただくなど、旅費の節減に努めており、引き続き効率的、効果的な執行に努めていく。				
予算   監視 の ・ 所 効 見 率	現状維持 (環境測定分析検討会等に係る経費について、謝金の支給調整や旅費の節減を通じ、引き続き効率的な執行に努めること)。					
補 記						

環境省  
7百万円

〔・検討会全体の企画立案・管理・実施〕



A.検討会等出席委員  
7百万円

〔・平成21年度中に実施した各種検討会に出席した検討委員への謝金及び旅費を支給。  
・委員等旅費 5百万円  
・諸謝金 2百万円  
合計支出額 7百万円〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	大気環境基準等設定業務費	事業開始年度	昭和49年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条第3項 大気汚染防止法第18条の22第1項及び第2項	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境基準については、環境基本法に基づき「常に適切な科学的判断が加えられなければならない」とされている。また、大気汚染防止法において、国は有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならないとされている。このため、既に環境基準等が設定されている物質や優先的に取り組むべき有害大気汚染物質等について、人の健康への影響に関する科学的知見の充実に継続的に進めていく必要がある。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国及び国際機関等における大気環境基準等の設定・改定など大気保全政策の動向に関する最新の情報を収集・整理。</li> <li>・既に環境基準等が設定されている物質、及び、優先順位の高い有害大気汚染物質について、環境基準等の見直しや新規設定に資するべく、健康影響に関する情報を収集・整理。</li> <li>・有害大気汚染物質に関し、得られる科学的知見に制約がある場合の有害性及び曝露評価手法の確立に資するための検討を実施。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務で得られた知見をもとに、有害大気汚染物質については、これまでにベンゼン等4物質について環境基準を設定。また、平成15年度にはアクリロニトリル等4物質を、平成18年度にはクロロホルム等3物質を対象として、健康リスクの低減を図るための指針となる数値(指針値)を設定。現在、その他の有害大気汚染物質についても並行して評価作業を進めており、特に、ヒ素及びその化合物について指針値案を提案。</li> <li>・さらに、知見に制約がある場合の評価手法に関し、現行のものより詳細なガイドラインを策定すべく検討中。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	41	38	33	33	28
	執行額	36	33	27		
	執行率	87.8%	86.8%	81.8%		
	総事業費(執行ベース)	36	33	27		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の中で外部有識者による検討会を実施。事業実施等の状況把握については、事業者等との間で、電話や電子メール等で連絡するとともに定期的に当省担当者との打合せ会議を行い、常に事業の進捗状況や達成状況を確認している。また、あわせて受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき、費目、用途の確認も適正に行っている。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、それら基準等見直しの根拠となっている科学的知見を収集し、詳細に吟味していく必要がある。</li> <li>・有害大気汚染物質のうち優先的に取り組むべき22物質について順次健康リスク評価を行い指針値を設定してきているが、既存の科学的知見の不足から評価作業がペンディングとなるケースが増えている。今後、有害大気汚染物質のうち特に知見の不足している物質については、動物実験を実施するなどして、積極的に知見の集積を図る必要がある。</li> <li>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、早期の基準見直しを実現し、対策につなげる。</li> </ul>				
予算監視の効率	一部改善  (長期にわたり実施している事業であり、特に優先度の高い項目に重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)					
補記						

環境省  
27百万円

諸外国等における大気環境基準・大気保全政策の動向や健康影響に関する最新の情報を収集・整理し、新たな環境目標値を設定するとともに、既存の目標値の見直しを検討する。

【一般競争入札】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
10百万円

環境基準の見直し等の検討に資するため、諸外国等における大気環境基準に係る動向や根拠資料等について情報を収集・整理し分析を行う。

【一般競争入札】

B. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
7百万円

有害大気汚染物質に係る優先取組物質のうち環境目標値が設定されていない物質について、国際機関等の健康リスクに関する科学的知見やリスク評価手法等についての情報を収集・整理する。

【総合評価入札】

C. (独)国立環境研究所  
10百万円

指針値等の評価値を設定する基本的な方針を示すものとして、我が国や諸外国において実施された評価方法を整理し、最も適切なリスク評価値の算出方法についての検討を行う。

↓  
【国立環境研究所による  
一般競争入札】

D. いであ(株)  
1百万円

「有害大気汚染物質に係る健康リスク評価手法等に関するガイドライン策定検討」の補助業務を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情  
 が分かるように記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6			
業務費	旅費、会費、材料費(印刷費等)	2			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
B. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	5			
業務費	旅費、謝金、会議費、印刷製本費	1			
その他	一般管理費、消費税	1			
計		7	計		0
C. (独)国立環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	1			
業務費	謝金、旅費、印刷製本費、賃金、 会議費、消耗品費	6			
外注費	外注費(有害大気汚染物質に係る 健康リスク評価手法等に関するガイ ドライン策定補助業務)	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		10	計		0
D. いであ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質に係る健康リ スク評価手法等に関するガイドラ イン策定補助業務	1			
計		1	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気環境監視測定網整備推進費		事業開始年度	昭和46年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条		関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①大気測定局測定データ整備・解析 大防法22条の規定の基づき、都道府県等から報告のあった測定結果の取りまとめ ②環境大気測定機器精度管理調査 測定機器の性能が確保されているかの検証を行い、データの信頼性を確保するとともに精度管理のあり方について専門家による検討を進める。(常時監視マニュアル改訂等) ③測定局維持管理費…全国9カ所の国設大気環境測定所の維持管理 ④大気環境監視適正化事業 適正な測定局の配置に関する基準の策定などについて検討を行う。(事務処理基準改正等)					
実施状況	①平成21年3月末現在で、全国1,987局(国設局含む)測定データの整備・解析を実施。 ②新たな環境基準項目(PM2.5)の追加及びオキシダント精度管理の変更等により、常時監視マニュアルを改訂。 ③国設大気環境測定局9局の維持管理実施。 ④PM2.5に係る事務処理基準の改正。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	124	113	110	107	148
	執行額	108	109	93		
	執行率	87.1%	96.5%	84.5%		
	総事業費(執行ベース)	108	109	93		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①担当職員が、集計されたデータを確認した後、ホームページ等により公表している。 ②④常時監視マニュアルの改訂及び事務処理基準の改正についての検討は、外部有識者等により実施。 なお、平成22年3月に改正した事務処理基準(PM2.5)については、3年を目途に再度検討することとしている。 ③委託している自治体と適宜連絡調整を行うとともに、定期的に担当職員が現地にて確認している。 また、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。				
	見直しの余地	①大気環境監視データは大気環境行政の基盤であり、種々の政策立案の際の基礎資料であるため、今後も継続して行う必要があるが、1時間値の収集等データの拡充に努める。 ②環境大気常時監視に係る精度管理等については、測定項目ごとに種々の課題があるため、より精度の高い測定を実施するためにも、測定方法等について課題の優先度に応じた効果的・効率的な検討を行う。 ③大気汚染の常時監視の効果的な実施のため、国設大気環境測定所の設置については、これまで複数回の見直しを行い、効率化を図っている。今後は、酸性雨局も含め、越境汚染にも配慮した効果的な配置・運用に努める。 ④PM2.5の測定局の全国的な配備が必要なことから、既存環境基準項目の大気環境監視データを基に、全国的に効果的・効率的な測定局の配置等が課題。				
化予 算―監 視の・効 率	一部改善 (長期に渡り継続して実施していることから、事業内容を重点化すること等により、予算額を節減すべき。)					
補記						

環境省  
93百万円

（ 大気環境に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより、今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備する。 ）

[大気測定局測定データ整備・解析]

【一般競争入札】

A. (独)国立環境研究所  
6百万円

（ 国設大気環境測定所及び都道府県等から報告のあった大気汚染状況の常時監視結果を整理、解析し、報告書として取りまとめる。 ）

[環境大気測定機器精度管理調査]  
[大気環境監視適正化事業]

【一般競争入札】

B. グリーンブルー(株)  
6百万円

（ PM2.5の環境基準設定等に係る事務処理基準の改正及び常時監視マニュアルの改訂 ）

[大気汚染監視測定網整備運営]

【随意契約】

C. (有)森田塗装工業  
他17件  
9百万円

（ 国設大気環境測定所に設置している測定機器（気象観測機器等）の定期点検及び保守点検 ）

【一般競争入札】

D. (株)日立ハイテクレーディング  
37百万円  
紀本電子工業(株)

（ 国設大気環境測定所に設置するPM2.5測定機及び浮遊粒子状物質、非メタン炭化水素自動計測器購入 ）

【随意契約】

E. 北海道 4百万円  
宮城県 4百万円  
東京都 4百万円  
川崎市 3百万円  
愛知県 4百万円  
大阪府 5百万円  
尼崎市 3百万円  
島根県 3百万円  
大牟田市 2百万円

（ 国設大気環境測定所の維持管理 ）

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.((独)国立環境研究所)			E.(北海道)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気測定局測定データの整備・解析業務	6	賃金	資料整理・分析補助	1
			共済費	健康保険料労働保険料等	0.2
			旅費	担当者会議等	0.1
			需用費	消耗品、電気料金、水道料金等	2
			通信運搬費	電話料、郵便料等	0.1
			委託料	機器点検整備費	1
計		6	計		4.4
B.(グリーンブルー(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境大気常時監視マニュアル等検討・作成業務	6			
計		6	計		0
C.((有)森田塗装工業)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国設大牟田大気環境測定所屋根防水・外壁改修工事	2			
計		2	計		0
D.((株)日立ハイテクトレーディング)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器4台購入	37			
計		37	計		0

(別紙)

事業番号:044

事業名 :大気環境監視測定網整備推進費

C:民間団体

(単位:百万円)

No.	契約相手先	支出額
1	(有)森田塗装工業	2.0
2	(株)小笠原計器製作所	1.9
3	(株)コムラ	1.3
4	紀本電子工業(株)	1.0
5	光進電気工業(株)	0.6
6	(株)日立ハイテクトレーディング	0.5
7	関西測器(株)	0.4
8	島津サイエンス西日本(株)	0.3
9	東亜ディーケーケー(株)	0.3
10	東亜ディーケーケー(株)	0.3



行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気汚染防止規制等対策推進費		事業開始年度	昭和47年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本 光昭
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第3条、5条の2、23条、26条 ダイオキシン類対策特別措置法第34条		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大気汚染に関し国民の健康を保護するため、大気汚染防止法に基づき、硫黄酸化物、ばいじん、有害物質、窒素酸化物の許容限度、燃料規制地域の設定、粉じん発生施設の構造等の基準の設定及び特別の排出基準を適用する区域の設定等について現在規制しており、環境基準の確保を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①排出抑制対策のための基礎資料の作成 ②新しい原燃料の使用に伴う大気汚染防止のための検討 ③大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく緊急立入検査 ④突発的に発生する特殊な大気汚染に対処するため、原因究明等の適切な措置を講ずる					
実施状況	①排出抑制対策のための基礎資料の作成のため、SPM(浮遊粒子状物質)について、夏期及び冬期に関東4箇所、関西3箇所において24時間のサンプリングを5回行い、成分分析を実施 ②地球温暖化対策を推進する観点から、木質燃料の使用に関し、国内外の状況調査、大気汚染物質の排出についての知見の収集等のため検討会を実施 ③については、緊急を要する立入検査の必要な事案が発生しなかった ④については、突発的に発生する特殊な大気汚染が発生しなかった					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	56	48	51	39	25
	執行額	34	34	21		
	執行率	60.7%	70.8%	41.2%		
	総事業費(執行ベース)	34	34	21		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	①については、随時、事業者からの分析結果の報告等を受け、適正に管理している。 ②については、学識経験者等から構成される検討会の打ち合わせや大気汚染物質測定結果の速報の連絡時等に業務の進捗状況等の報告を受け適正に管理している。 ③、④については、使用実績なし。				
	見直しの 余地	①については、SPMの環境基準の達成状況、データの継続性の確保等に留意しつつ、測定時期、測定地点等について見直しを行う。 ②については、平成21年度から3年程度でとりまとめる予定であるため、平成24年度までに終了する。 ③、④については平成21年度をもって終了。				
予算 監視 の 効率 化	一部改善  (長期にわたり実施している事業であり、事業内容を重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)					
補 記						

環境省  
21百万円

・新しい原燃料の使用に伴う大気汚染防止のための検討  
・排出抑制対策のための基礎資料の作成

【総合評価入札】

A (株)エックス都市研究所  
9百万円

地球温暖化対策を推進する観点から新しい原燃料の使用に伴う大気汚染防止のための検討会を実施

【一般競争入札】

B (財)日本環境衛生センター  
12百万円

排出抑制対策のための基礎資料の作成のため、SPM(浮遊粒子状物質)の成分濃度の測定を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球温暖化対策と大気汚染防止に資するコベネフィット技術等の評価検討業務	9			
計		9	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	浮遊粒子状物質成分別環境濃度解析調査	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	有害大気汚染物質等対策推進費	事業開始年度	平成5年	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第18条の22、第30条 「石綿による健康被害の救済に関する法律案及び石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」	関係する計画、 通知等	アスベスト問題に係る総合対策(「アスベスト問題に関する関係閣僚会合」決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低濃度ではあるが長期ばく露によって人の健康を損なうおそれのある有害大気汚染物質や、肺の中に入ると、肺がんや悪性中皮腫等の疾病を引き起こすおそれのあるアスベストによる、国民の健康被害の未然防止対策を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	環境大気中における有害大気汚染物質及びアスベストのモニタリングについて、対象物質に応じて標準的な測定方法を開発しつつ全国でモニタリングを実施し、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握する。また、有害大気汚染物質について、国際機関による毒性評価や、国内における取扱量等の基礎的な情報を収集しつつ、大気汚染状況等に応じた排出抑制対策を重点的に実施すべき物質の選定を行い、国内の排出源からの排出実態及び排出抑制対策について調査検討を行い、排出抑制対策の推進を図る。 さらに、我が国がこれまで培ってきた技術や対策等の経験を活かして、各国におけるアスベスト対策の施策展開を支援し、国際貢献を行う。					
実施状況	<p>①有害大気汚染物質モニタリング推進事業： 年12回、有害大気汚染物質等による大気汚染の状況を把握するためのモニタリングを実施した。また、測定方法が定まっていない有害大気汚染物質のうち、7物質の測定方法のマニュアルを作成した。</p> <p>②有害大気汚染物質排出対策推進事業： 有害大気汚染物質について、国際機関等における毒性評価、国内における取扱量等の基礎的な情報を収集し、その結果に基づき、有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質リスト等の見直し素案をとりまとめた。また、優先取組物質を中心として、その製造・使用等を行う代表的な事業場を対象に排出実態の調査を行い、排出抑制対策の効果を検証した。</p> <p>③アスベスト対策調査： 建築物解体現場等におけるアスベストによる大気汚染の状況及び傾向を年2回のモニタリングを実施して把握し、対策の強化の必要性について検討を実施。また、近年の社会情勢の変化も踏まえた測定方法マニュアルの検討を実施した。</p> <p>④ダイオキシン類未規制大気汚染源対策等検討： ダイオキシン対策の効果を確認し、今後の排出抑制対策の検討を行うため、大気環境中のダイオキシン類の濃度のモニタリングを年4回実施した。</p> <p>⑤高排出量化学物質モニタリング調査事業： PRTR制度に基づく個別事業所からの排出量の情報を基に、有害大気汚染物質を多量に排出すると考えられる事業場(計17事業場)の周辺のモニタリングを実施した。</p> <p>⑥非意図的生成の残留性有機汚染物質(大気)対策調査費： 残留性有機汚染物質(POPs)に関するストックホルム条約の対象物質であるヘキサクロロベンゼン(HCB)及びポリ塩化ビフェニル(PCB)に関して、排出実態調査を行うとともに、排出インベントリーの維持・更新を実施した。また、平成21年5月に新たに対象物質に追加が決定したペンタクロロベンゼンの生成・排出に係る情報収集を実施した。</p> <p>⑦アジア諸国における石綿対策技術支援費： フィリピンに対して、行政官・専門家の派遣を行い、石綿の使用等の実態や石綿対策の現状を詳細に把握した。また、インドネシアにおいてASEANの内の4カ国を招聘しインドネシア環境省と共催で石綿対策に関するワークショップを開催した。</p> <p>⑧有害大気汚染物質排出状況把握調査： ベンゾ[a]ピレンを含む多環芳香族炭化水素(PAHs)の排出実態把握及び排出抑制対策に資するため、PAHs26物質の排ガス中の測定方法を開発した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	341	341	273	269	241
	執行額	348	300	251		
	執行率	102.1%	88.0%	91.9%		
	総事業費(執行ベース)	348	300	251		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	モニタリング関連業務や排出実態調査業務に関しては、測定結果の速報値等を環境省担当官に定期的に報告させ、適正に管理している。 (①の一部、②の一部、③の一部、④の一部、⑤、⑥の一部) また、学識経験者等から構成される検討会を開催する業務に関しては、検討会の打ち合わせ時に業務の進捗状況等の報告を受け適正に管理している。 (①の一部、②の一部、③の一部、⑥の一部、⑦、⑧) なお、委託業務(①の一部、②の一部)については、受託者の提出する委託事業清算報告書に基づき費目、使途の確認を適正に行っている。				
	見直しの 余地	有害大気汚染物質対策は、科学的知見の充実の下に、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるよう実施する必要がある。このため、有害大気汚染物質について、種類、発生源が多岐にわたる有害大気汚染物質等のモニタリング調査、排出実態の把握等については、最新の知見を収集、有効活用することによって、効果的・効率的に行う。また、平成22年度においては、中央環境審議会大気環境部会を開催し、最新の科学的知見に基づく有害大気汚染物質に係るリストの見直し、及び今後の排出抑制対策のあり方について検討を行う。 さらに、今後アスベストを使用した建築物の解体の増加が確実になっていることから、建築物の解体現場等を含めた全国の大気濃度調査を引き続き実施するとともに、科学的知見や技術の進歩を踏まえ、近年の社会情勢に対応した測定方法等を適宜見直していく。				
予算   監視 の 所 見 率	一部改善  (ダイオキシン類対策については、調査地点や回数を真に必要な内容に重点化すること等により、予算額を節減すべき。)					
補 記						

環境省 251百万円

有害大気汚染物質やアスベスト等による国民の健康被害の未然防止を推進する。

①有害大気汚染物質モニタリング推進事業

【一般競争入札】

A. (財)日本環境衛生センター 11百万円

有害大気汚染物質の測定方法のマニュアル化を行う。

【一般競争入札、随意契約(大阪府)】

B. (株)福井環境分析センター 24百万円  
(株)静環検査センター 24百万円  
東北緑化環境保全(株) 21百万円  
(株)カネカテクノリサーチ 20百万円  
エヌエス環境(株) 13百万円  
大阪府 7百万円

大気環境中の有害大気汚染物質の濃度の測定を行う。

【随意契約】

D. (独)国立環境研究所 1百万円

国立環境研究所が保有するGISを使用し、大気環境の測定結果を地図上に表示し国民にわかりやすい形で提供する。

【一般競争入札】

C. (株)ジオスケープ 1百万円

モニタリングデータの集計・解析を行う。

②有害大気汚染物質排出抑制対策推進事業

【企画競争】

E. (株)エックス都市研究所 18百万円

有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質リスト及び優先取組物質の見直しを行う。

【随意契約】

F. 青森県 3百万円  
群馬県 3百万円  
いわき市 3百万円  
北海道 2百万円  
宮城県 2百万円

高濃度汚染の原因と予測される事業場における排出実態等を調査する。

③アスベスト対策調査

【一般競争入札】

G. (株)日新環境調査センター 3百万円

アスベスト大気濃度結果のとりまとめ及び大気環境の測定手法の開発を行う。

【一般競争入札】

H. (株)クリタ分析センター 12百万円

大気環境中のアスベストの濃度の測定を行う。

【一般競争入札】

I. 柴田科学(株) 2百万円

繊維状粒子自動測定器の賃貸借を行う。

【一般競争入札】

J. (株)日新環境調査センター 3百万円

電子顕微鏡法により、アスベストの同定を行う。

【一般競争入札】

K. (株)中外テクノス 1百万円

解体等作業における管理手法の検討調査を行う。

④ダイオキシン類未規制大気汚染源対策等検討

【一般競争入札】

L. (株)福井環境分析センター 18百万円

大気環境中のダイオキシン類の濃度の測定を行う。

⑤高排出量化学物質モニタリング調査事業

【一般競争入札】

M. (株)カネカテクノリサーチ 10百万円

PRTRの排出量が多い事業場の周辺環境の大気濃度測定を行う。

⑥非意図的生成の残留性有機汚染物質(大気)対策調査

【総合評価入札】

N. (株)エックス都市研究所 10百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの推計及び排出抑制対策の検証等を行う。

【一般競争入札】

O. 株式会社島津テクノリサーチ 13百万円

非意図的生成のPOPs排出インベントリーの維持・整備のため、事業場において排出実態調査を行う。

⑦アジア諸国における石綿対策技術支援費

【一般競争入札】

P. 株式会社 ノルド 12百万円

アジア諸国の石綿対策における現状の収集と日本の知見・情報の提供等を行う。

⑧有害大気汚染物質排出状況把握調査

【総合評価入札】

Q. 株式会社島津テクノリサーチ 14百万円

排ガス中の多環芳香族炭化水素の測定方法の開発を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)エクス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質モニタリング手法検討調査業務	11	雑役務費	有害大気汚染物質に係るリストの見直し等に関する検討調査業務	18
計		11	計		18
B.(株)福井環境分析センター			F.青森県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング調査[中国・四国ブロック]	24	外部委託	環境保全(株) ・分析委託料(排出口の濃度測定) 三菱マテリアルテクノ(株) ・分析委託料(試料採取)	2
			その他	人件費、旅費、消耗品費、薬務費	1
計		24	計		3
C.(株)ジオスケープ			G.(株)日新環境調査センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質モニタリングデータ整備事業	1	雑役務費	アスベスト大気濃度調査計画策定等調査	3
計		1	計		3
D.(独)国立環境研究所			H.(株)クリタ分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質マップ整備業務	1	雑役務費	アスベスト大気濃度調査	12
計		1	計		12

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I. 柴田化学(株)			M. (株)カネカテクノロジー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	繊維状粒子物質自動測定器の賃貸借	2	雑役務費	高排出量化学物質モニタリング調査	10
計		2	計		10
J. (株)日新環境調査センター			N. (株)エックス都市研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アスベスト大気濃度調査(分析走査電子顕微鏡法)	3	雑役務費	非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	10
計		3	計		10
K. (株)中外テクノス			O. 株式会社島津テクノロジー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	石綿使用建築物・工作物の解体等作業における管理手法等調査業務	1	雑役務費	非意図的生成のPOPs排出抑制対策調査業務	13
計		1	計		13
L. (株)福井環境分析センター			P. 株式会社 ノルド		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類大気環境モニタリング調査	18	雑役務費	アジア諸国における石綿対策技術支援業務	12
			計		12
計		18	計		14
			Q. 株式会社島津テクノロジー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	排出ガス中の多環芳香族炭化水素測定方法検討調査業務	14
計		18	計		14

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	日本の人的資源を活用した目に見える国際環境協力の検討		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	水・大気環境国際協力推進室		水・大気環境国際協力推進室長 竹本 明生
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3回東アジア首脳会議(EAS)における日本の環境協力イニシアティブ(2007年11月) クリーンアジア・イニシアティブ(2008年6月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジアにおいて、大気や水の汚染に対するモニタリング実施体制や技術が不十分で、正確な環境状況の把握が出来ていない状況にあるため、公害克服を経験した日本の団塊世代などでモニタリング等についての経験や技術が豊富な人材を現地に派遣し、アジア各国のモニタリング能力や対策能力の向上等を図ることにより未然防止を含む環境の改善・保全に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モニタリング等についての経験・技術が豊富な団塊の世代の自治体職員などを「国境なき環境調査・協力団(仮称)」として組織し途上国等に派遣し、外務省やJICAとも十分連携しつつ、アジア各国のモニタリング能力や対策能力の向上等に貢献するため、国内外の事例調査や類似団体との関係検討を踏まえ、アジア地域における環境状況及びニーズの把握による協力方針の検討や、継続的な資金調達や派遣システム等の調査団のあり方について検討する。					
実施状況	平成20年度においては、人材派遣により国際協力を実施している類似の組織における実態等の調査、「国境なき環境調査・協力団」の組織化手法の検討、途上国の環境問題等の状況に関する文献調査を実施したほか、インドネシアの自治体、学識経験者及び住民を対象としたワークショップをインドネシア(ジャカルタ)にて開催し、日本が有する人材と技術を活かした国際協力に関する推進・普及活動を実施した。 平成21年度においては、平成20年度に今後の検討課題として残された、類似組織の実態等に関する調査の考察、人材の有効活用方策に関する手法の検討、「国境なき環境調査・協力団」の組織化の手法・資金調達に関する調査・検討を実施した。また、日本が有する技術を活用して途上国の環境改善に資するため、今後開発が必要なコベネフィット技術やコベネフィットに資するCDM事業実施による効果評価についても調査を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	11	22	0	0
	執行額	—	10	11		
	執行率	—	90.9%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	10	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	定期的に環境省担当官と請負業者の間で打ち合わせを実施し、業務仕様書に基づき適切に業務が履行されていることを確認している。また、検討会、現地調査及びセミナーの開催に際しては、事前に環境省担当官と請負業者間でその規模や内容について十分協議を行った上で実施している。				
	見直しの余地	平成21年度に事業を廃止。				
予算監視・所見率化	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止)					
補記						



環境省  
11百万円

・平成20年度業務で示された今後の課題についての調査・検討(類似業務の実態等、人材の有効活用に関する手法、組織化の手法、資金調達等)  
・コベネフィット技術の開発、コベネフィットに資するCDM事業の効果把握に関する調査・検討

【総合評価入札】↓

A.株式会社エックス都市研究所  
4百万円

・類似組織の実態等に関する調査の考察  
・人材の有効活用に関する手法の検討  
・組織化の手法、資金調達等に関する検討

【総合評価入札】↓

B.パシフィックコンサルタンツ株式会社  
7百万円

・コベネフィット技術開発の検討調査(登録済みCDM事業等の分析、技術開発の動向調査及び内容抽出)  
・コベネフィットに資するCDM事業の効果把握

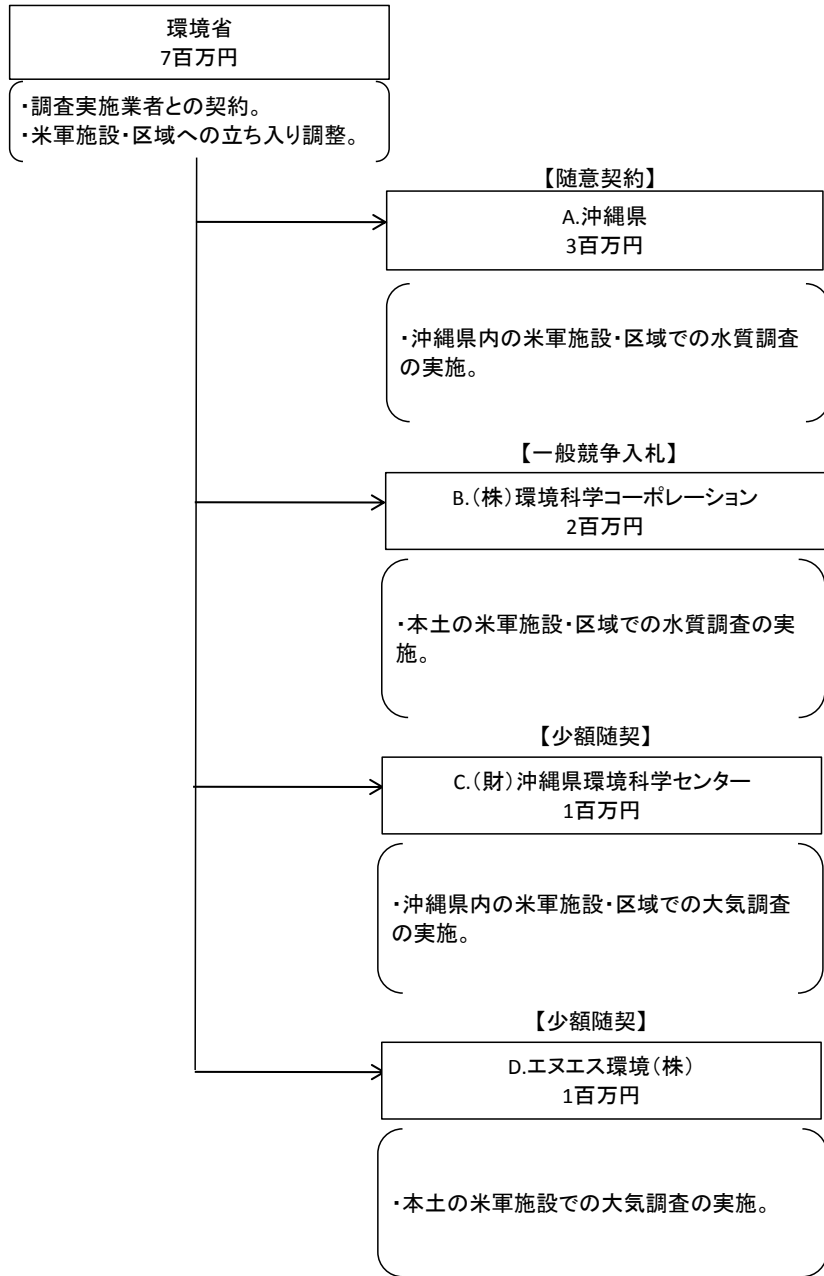
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.株式会社エクス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国境なき環境調査・協力団事業検討調査費	4			
計		4	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コベネフィットCDM事業の効果分析及び技術開発に関する調査費	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費		事業開始年度	昭和53年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づく米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データが必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。					
実施状況	平成21年度は、水質については、本土及び沖縄県内の計12施設・区域で排水処理施設及び公共用水域のモニタリングを実施し、大気については、本土及び沖縄県内の計2施設でボイラー施設及び廃棄物焼却炉のモニタリングを実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	16	16	14	10
	執行額	9	9	7		
	執行率	90.0%	56.3%	43.8%		
	総事業費(執行ベース)	9	9	7		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の実施に先立ち、担当職員が契約事業者とともに可能な限り現地確認を行っている。</li> <li>調査は、可能な限り担当職員及び米側担当者の立ち会いのもと実施している。</li> <li>沖縄県内での水質調査(委託業務)については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定することが必要。</li> </ul>				
予算   監視 の 効 率 化	<p>一部改善</p> <p>(長期にわたり実施している事業であり、事業内容を重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)</p>					
補 記						

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実  
 情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2			
人件費	関係文書作成に係る人件費等	1			
旅費	基地排水等調査に係る旅費	0			
役務費	通訳・翻訳料等	0			
使用料	会場使用料	0			
計		3	計		0
B.(株)環境科学コーポレーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	在日米軍施設・区域環境調査費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	公害防止管理実施状況調査対策検討		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部署	水・大気環境局		担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>・昨今、一部の事業者において、不適正な設備管理による排出基準の超過や公害防止管理者による測定データの改ざんが明らかとなり、公害防止に係る環境管理に綻びが生じている事例が報告されている。また、環境問題の多様化、激甚な公害への対応を担ってきた職員の退職等を背景として、事業者及び地方自治体の公害防止業務を取り巻く状況は構造的に変化している。</p> <p>・この様な公害防止対策の適確な実施の必要性が高まっている状況を踏まえ、平成21年8月、中央環境審議会に対し「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」を諮問し、本年1月29日付けで中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申が取りまとめられた。</p> <p>・これを踏まえ、事業者及び地方自治体における効果的な公害防止の取組を促進するための方策を推進する。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>・事業者が自主的に積極的にかつ的確な対応を行う仕組みについて、欧米の公害防止制度や自治体における優良事業場認定制度など、国内外における事例を収集・整理する。</p> <p>・事業者自らが排出測定データを積極的に公表していくことにより、これらの情報の社会的共有を図り、不適正事業の未然防止と地域における環境保全を促進するため、排出測定データ公表方法の検討を図る。</p>					
実施状況	<p>・平成21年12月、公害防止制度に関する海外事例調査を実施。</p> <p>・平成22年2月、3月の2回、外部有識者を集めた検討会を開催。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	3	8	8	8
	執行額	10	3	4		
	執行率	333.3%	100.0%	50.0%		
	総事業費(執行ベース)	10	3	4		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<p>・業務契約後、検討会開催前、報告書案の調整など適切な段階で、仕様書に基づき適正に実施されているかどうかを把握。</p>				
	見直しの 余地	<p>・中央環境審議会答申「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」(平成22年1月)及び大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成22年4月27日、参議院環境委員会)で指摘された事項に沿った調査内容とする。</p>				
予算 チームの 監視の 効率化 の 所見 率 化	<p>一部改善 (公害防止の取組を促進するため、限られた予算の中で真に必要な事業に重点化し、事業目的の達成に努めるべき。)</p>					
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
4百万円

- ・調査実施業者との契約。
- ・検討会の委員の選定に係る調整。



【総合評価入札】

A.(株)新日本サステナビリティ研究所  
4百万円

諸外国における事例を収集整理するとともに、これを基礎資料として我が国の公害防止法令への適用可能性等について調査検討を行う。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. (株)新日本サステナビリティ研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事例収集調査費	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課		大気環境課長 山本光昭
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条		関係する計画、通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年9月に環境基準が設定されたPM2.5について、その測定法の確立や自動測定機の性能の評価による常時監視体制の整備・確立により、大気汚染濃度を把握するとともに、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析や発生源・生成機構の把握、インベントリの精査、シミュレーションの実施を踏まえ、その上でPM2.5の削減対策の検討を行うことにより、環境基準の達成を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM2.5の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリングや、標準測定法と自動測定法との並行測定の実施による自動測定機の等価性の評価を行うとともに、欧米等の情報収集、発生源インベントリ、シミュレーション等による知見の収集により、PM2.5の削減対策の検討を行っている。					
実施状況	①大気環境試験的モニタリング(全国41箇所PM2.5を試験的に測定) ②標準測定法と自動測定機の並行試験(自動測定機の等価性評価のための試験) ③対策のあり方の検討(PM2.5の削減対策の検討のための欧米の動向調査)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	83	121	200	266
	執行額	-	77	122		
	執行率	-	92.8%	100.8%		
総事業費(執行ベース)	-	77	122			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①試験的モニタリングは、設置した測定局を管理する地方自治体により測定機設置・稼働の確認及び日常的な点検を行うとともに、環境省では定期的なデータの報告により確認している。 ②自動測定機の等価性の評価については、環境省担当者が現場で並行試験実施を確認するとともに、その結果について、外部専門家による検討委員会を開催し、評価を実施。 ③PM2.5の削減対策の検討については、環境省担当者とともにアメリカで現地調査するとともに、環境省担当者との打ち合わせに基づく検討委員会を開催。				
	見直しの余地	地方自治体におけるPM2.5の常時監視体制の構築に向け、試験的モニタリングについては平成26年度をもって終了し、中央環境審議会の答申において当初は環境省が実施することとされている標準測定法と自動測定法との並行試験による自動測定機の等価性の評価については、自動測定機の選定の進捗状況や常時監視体制の整備状況を踏まえて事業の継続を判断する。 一方、PM2.5の発生源は、工場や自動車だけでなく、土壌や火山など多岐にわたり、さらに大気中での化学反応により発生するものもあるなど、大気中の挙動も複雑で未解明なことが多いため、科学的知見の集積による対策のあり方の検討が今後の課題である。				
予算・監視の効率	一部改善 (PM2.5常時監視体制の構築及び対策の検討に向け、科学的知見の集積を進めるとともに、真に必要で効率的な事業内容となるよう検討するべき。)					
補記						

環境省  
122百万円

PM2.5の測定方法の確立、自動測定機による試験的モニタリングの実施、対策のあり方の検討のため知見収集

[大気環境モニタリングの試行]

【一般競争入札】

A. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)  
22百万円

H21年度モニタリング試行事業として、PM2.5測定機を設置(21台)

【随意契約(国庫債務)】

B. (株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)  
45百万円

H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

[測定法評価]

【一般競争入札】

C. (財)日本環境衛生センター  
41百万円

標準測定法と自動測定機の並行試験、PM2.5自動測定機の等価性評価

[対策の検討]

【総合評価入札】

D. 千代田アドバンス・ソリューションズ(株)  
14百万円

欧米の動向を踏まえたPM2.5の削減対策の検討のための情報収集

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

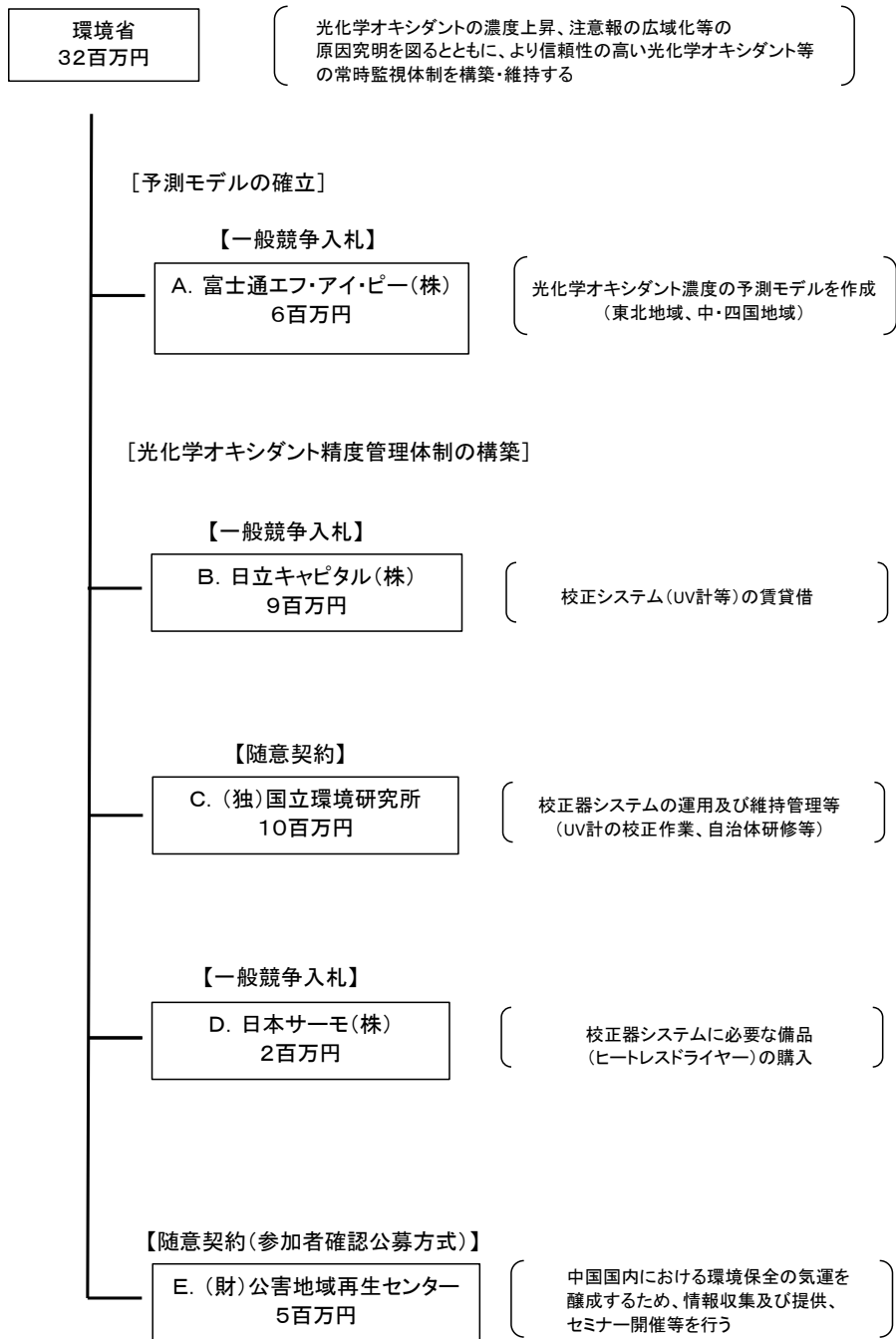
**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器の納入等業務	22			
計		22	計		0
B.(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)自動計測器賃借及び保守業務(国庫債務負担)	45			
計		45	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)測定法評価検討調査	41			
計		41	計		0
D.千代田アドバンス・ソリューションズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質(PM2.5)の対策のあり方検討調査業務(海外動向調査含む)	14			
計		14	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	光化学オキシダント対策推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条	関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	光化学オキシダントの濃度上昇、注意報の広域化等の原因究明を図るとともに、より信頼性の高い光化学オキシダント等の常時監視体制を構築・維持することにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策を実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①光化学オキシダント濃度の変動要因調査及び予測モデルの確立 ②光化学オキシダントの精度管理体制の構築 ・校正システムの運用及び維持管理(UV計校正作業及び自治体研修含む) ・校正システムの賃貸借及び備品購入 ③大気汚染経験情報発信 ・中国国内における環境保全への気運の醸成					
実施状況	①大気汚染予測システムを開発し、濃度予測図(全国6ブロック:関東、関西、中部、九州、中四国、東北)をホームページで公表。 ②光化学オキシダント自動測定器の精度管理体制を構築し(H20:検討会、H21:体制整備)、平成22年度末までに全国に当該校正の伝搬を完了予定。 ③中国国内における中国環境NGOとの交流、公害被害地域調査、及び日本での留学生セミナー、環境問題に関するシンポジウム及びワーキング会議を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		18	32	29	23
	執行額		18	32		
	執行率		100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)		18	32		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①大気汚染予測システムの開発により光化学オキシダント濃度の予測が可能となったことから、自治体、学校関係者及び国民に活用していただくことで、健康被害の未然防止に資するものと認識している。また、システムの開発にあたっては、(独)国立環境研究所の協力により、適宜確認しながら進めている。 ②オキシダント精度管理については、当該体制を構築したことにより、測定精度の向上と国際的なデータ比較が可能となった。 機器の設置及び研修の実施等については、担当職員が現地に行き、確認している。 ③本事業により、交流できる中国環境NGO数が増加し、現在では8団体となっている。又、H21から留学生セミナーやシンポジウムを開催したところ。				
	見直しの余地	①予測結果と実測値(大気環境監視システム[そらまめ君])とを比較するなど、より精度の高い予測を行えるよう継続的にシステムの改良等について研究・検討する必要がある。 また、当該システムの利用件数等を把握する予定。 ②オキシダントの精度管理体制については、実質的には国際的にトレーサブルなシステムであるが、現在のところはあくまでも環境省の標準でしかない。 今後は、越境汚染対策を講じる際、我が国の測定データが国際的にもさらに認められるようにするために、当該体制を計量法等に基づく国家標準とすることが必要。 また、当該体制は今年度から本格的に運用されるが、その運用等について様々な問題点が指摘されることが予想されることから、国立環境研究所及び各自治体と協議し、当該体制についての情報交換及び改良点等について検討し、運用していく予定。 ③PR活動を通じ、交流するNGO等団体数の拡大及びセミナー等への参加者を増加させることが課題。				
予算・監視の効率	抜本的改善 (事業目的や対象物質において重複部分のある、シート番号52「VOC排出抑制対策費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(富士通エフ・アイ・ピー(株))			E.((財)公害地域再生センター)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中四国及び東北地域における大気汚染予測ソフトウェア開発等業務	6	雑役務費	大気汚染経験情報発信事業	5
計		6	計		5
B.(日立キャピタル(株))			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	標準オゾン計較正システム賃貸借	9			
計		9	計		0
C.((独)国立環境研究所)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	光化学オキシダント自動測定器精度管理業務	10			
計		10	計		0
D.(日本サーモ(株))			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	標準オゾン計較正システム用ヒートレスエアドライヤー購入	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	揮発性有機化合物(VOC)排出抑制対策費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第17条の2	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	浮遊粒子状物質及びオキシダントの生成の原因となる揮発性有機化合物について、法規制と自主的取組の双方の政策を適切に組み合わせること(ベストミックス)により、平成22年度までにVOC排出量を平成12年度比で3割程度削減することとしており、より効果的な排出抑制の対策を進め、目標年次に向け排出抑制への取組の検証を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. VOC環境濃度等の把握 (1)大気中のVOC濃度に係るモニタリング調査 (2)発生源からのVOC排出量の把握 2. 科学的知見の充実のため VOCによるSPMや光化学オキシダントの生成に係るより広範かつ高精度なシミュレーションの実施のための検討等を行う。(シミュレーションモデルの改良) 3. VOC削減対策推進のための支援及び普及啓発のため、VOC排出抑制技術等の現状を把握するとともに、VOC排出抑制に係る優良事例集、対策推進マニュアル等の作成を行いVOCの排出抑制を推進する。					
実施状況	1. VOC環境濃度等の把握 のため (1)大気中のVOC濃度に係るモニタリング調査(測定33地点、年12回、排出量の多い20物質の濃度)を実施している。 (2)発生源からのVOC排出量の把握するため、業種別、物質別等でのインベントリーの作成を行い、排出量に係る詳細なデータを整備している。 2. 科学的知見の充実に資するよう、VOCによるSPMや光化学オキシダントの生成に係るより広範かつ高精度なシミュレーションの実施のため シミュレーションモデルを構築し、改良を行い、削減効果の検証や将来濃度の予測等を行っている。 3. VOC削減対策推進のための支援システムの試作を実施し、VOC削減の普及啓発のための表彰やVOC排出抑制に係る優良事例集の作成等を行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	120	103	83	83	70
	執行額	85	73	80		
	執行率	70.8%	70.9%	96.4%		
	総事業費(執行ベース)	85	73	80		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	1. (1)については、随時、事業者からの分析結果の報告等を受け、適正に管理している。 その他の業務については、学識経験者等から構成される検討会を開催しており、検討会の打ち合わせ時に業務の進捗状況等の報告を受け適正に管理している。				
	見直しの余地	揮発性有機化合物(VOC)に係る大気汚染防止法の改正(平成18年施行)の附則において、施行後5年を経過した時に見直しを行うこととしているため、現行対策の効果をレビューし必要な見直しを行う予定であり、当該目的が効果的、効率的に達成されるように調査を実施する。				
予算監視の・所見率化	抜本的改善 (事業目的や対象物質において重複部分のある他事業との統合による合理化や、複数年契約の導入を検討するなど、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
80百万円

- ・VOC環境濃度の把握等
- ・VOC対策推進のための支援
- ・VOC削減に係る普及啓発
- ・VOCに係る科学的知見の充実

【一般競争入札】

A 東北緑化環境保全(株)  
10百万円

VOC環境濃度の把握のためのモニタリング業務

【一般競争入札】

B (株)環境計画研究所  
14百万円

VOCのインベントリ作成業務を実施

【総合評価入札】

C 産業洗浄協議会  
9百万円

VOC対策推進のための支援システムの試作を実施

【一般競争入札】

D (社)日本環境技術協会  
2百万円

VOC低減対策の普及啓発のため表彰事業を実施

【総合評価入札】

E (財)日本気象協会  
16百万円

VOCに関する知見の充実のための、シミュレーションモデルの構築を実施

【一般競争入札】

F (株)島津製作所  
29百万円

T-VOCのモニタリング自動測定器の評価検証を実施



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東北緑化環境保全(株)			E.(財)日本気象協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	有害大気汚染物質及び揮発性有機化合物(VOC)モニタリング業務	10	雑役務費	揮発性有機化合物(VOC)の浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントの生成に係る調査業務	16
計		10	計		16
B.(株)環境計画研究所			F.(株)島津製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ作成等に関する調査業務	14	雑役務費	環境大気中の揮発性有機化合物(VOC)モニタリングに係る調査検討業務	29
計		14	計		29
C.産業洗浄協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物(VOC)排出抑制導入支援に係る検討業務	9			
計		9	計		0
D.(社)日本環境技術協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物(VOC)対策功労者表彰事業に係る調査等業務	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	良好な大気生活環境保全推進費		事業開始年度	昭和63年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 土居 健太郎
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を生活環境情報総合管理システムで管理・分析・公表し、総合情報データベースとして広く情報発信をすることにより、生活環境向上のための活動を促進するとともに、法・条例等に基づく環境影響評価を実施するための基礎資料として利用することを目的としている。</p> <p>・星空継続観察を通じ、大気環境や光害問題についての国民の意識と関心を深めるとともに、光害の実態を示すデータを把握し、光害対策ガイドライン等の見直しなど光害対策の推進に活用することを目的としている。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>・騒音・振動・悪臭に係る法施行データ等を集計・分析し、施行状況調査の結果や環境影響評価を行う上での基礎情報等として、ホームページ上で情報発信を行っている。</p> <p>・毎年2回(夏期・冬期)に専門家が作成する観察マニュアルにしたがって、全国の学校や地方公共団体等に観測をしてもらい、天空輝度データ等を地域的・経年的に集計・分析を行っている。</p>					
実施状況	<p>・平成21年度における生活環境情報総合管理システム内「生活環境情報サイト」へのアクセス数は553,805件であった。</p> <p>・地方公共団体より提出された騒音・振動・悪臭の特定施設数や苦情件数等を「生活環境情報サイト」にて公表した。</p> <p>・平成21年度は44都道府県で星空継続観測が実施され、夏期は418団体、6,786人、冬期は306団体、3,103人が参加した。</p> <p>・平成21年度は、7月・11月の2回、外部有識者による研究会を行い、全国星空継続観測の実施方法等について検討を行った。</p> <p>・モデル地域において、大気環境状況についての詳細な調査を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17	17	17	17	15
	執行額	20	28	19		
	執行率	117.6%	164.7%	111.8%		
	総事業費(執行ベース)	20	28	19		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>・環境省担当官が、請負先と地方自治体による法施行データの入力方法やシステム運用等について協議を行い、効果的な運用に努めた。</p> <p>・生活環境情報サイトにアクセスするなどして、システム運用状況を確認し、業務が適正に行われていることを確認した。</p> <p>・環境省担当官がスターウォッチング研究会に出席し、研究会において、専門知識のない参加者にも容易に観測できるようマニュアルの作成等について検討が行われており、業務が適正に行われていることを確認した。</p> <p>・地方公共団体委託業務については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。</p>				
	見直しの 余地	<p>・生活環境情報総合管理システムについては、国民が大気環境についてより関心を持ってもらえるよう、提供する情報やホームページの内容の改良を行う。</p> <p>・平成21年度全国星空継続観測業務について、一般競争入札において1社入札であったため、多数の業者が応札するよう仕様書の見直し等を行い、より一層の予算の縮減を目指す。</p>				
予算 チーム の所見 効率化	<p>抜本的改善</p> <p>(複数が入札に参加できるよう仕様書等の見直しを行うことで、競争性を担保し予算額を節減すべき。併せて、事業目的が同一であるシート番号58「良好な感覚環境形成のための街作り推進費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)</p>					
補 記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

環境省  
19百万円

- ・生活環境情報総合管理システムに係る契約
- ・全国星空継続観察の実施確認
- ・外部有識者による研究会等の契約

【随意契約】

A.(独)国立環境研究所  
8百万円

- ・生活環境情報総合管理システムの管理・運営

【一般競争入札】

B.(社)日本環境協会  
4百万円

- ・星空観察マニュアルの作成・配布
- ・観測結果の集計分析
- ・外部有識者による研究会等の開催・運営

【委託:随意契約】

C.静岡市  
3百万円

- ・小学生等による星空観察を通じた大気状況の調査

【委託:随意契約】

E.(株)SBSメディアビジョン  
1百万円

- ・星空観察の記録映像制作

【委託:随意契約】

D.北杜市  
4百万円

- ・小学生等による星空観察を通じた大気状況の調査

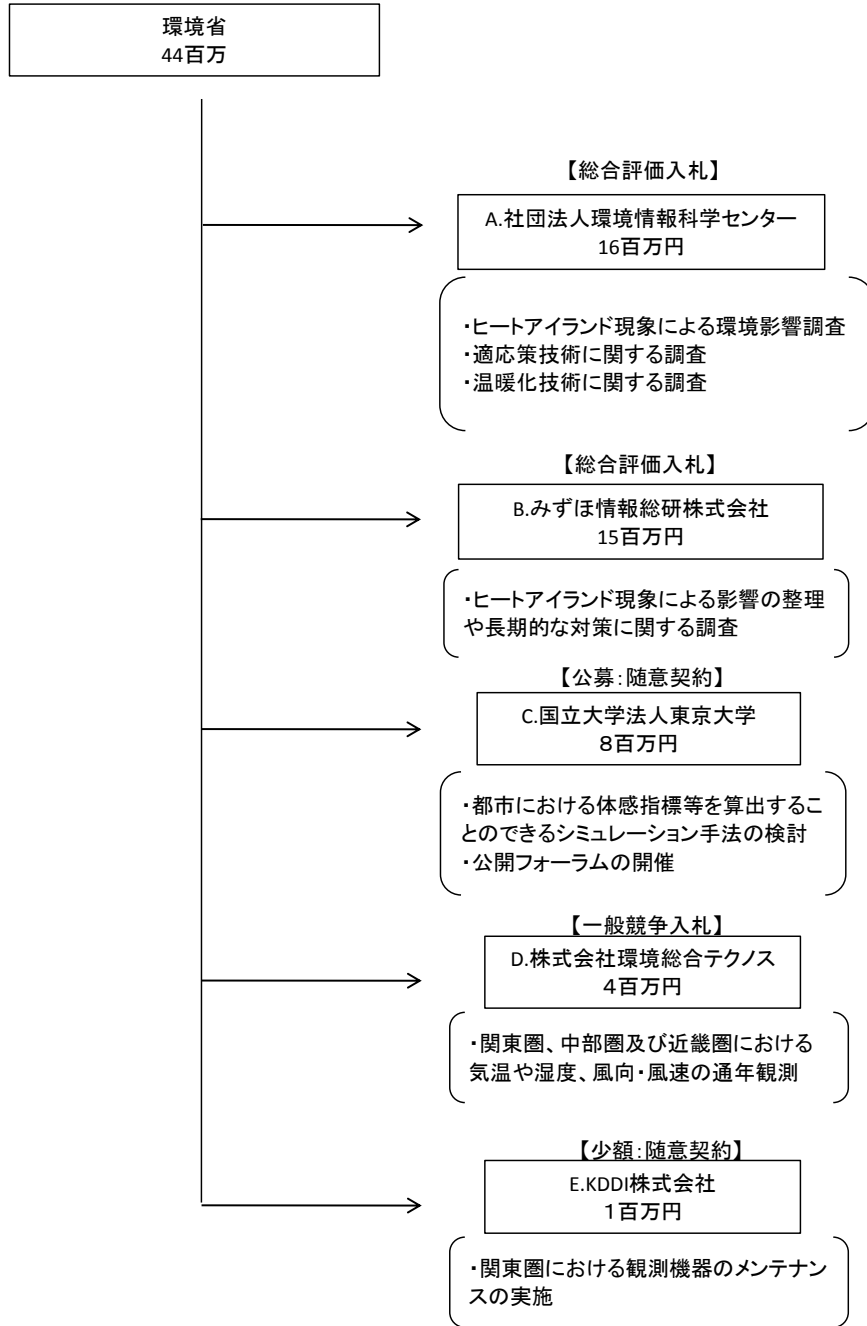
**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立環境研究所			E.(株)SBSメディアビジョン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生活環境情報総合管理システムの運営・整備業務	8	雑役務費	星空観察の記録映像制作	1.0
計		8	計		1.0
B.(社)日本環境協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国星空継続観察実施業務	4			
計		4	計		0
C.静岡市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	謝礼	0			
旅費	うち合わせ旅費	0			
消耗品費	観察用品費	0			
印刷製本費	チラシ・ポスター印刷費	2			
役務費	保険料	0			
委託費	記録映像記録	1			
使用料及び賃借料	バス借上料	0			
計		3	計		0
D.北杜市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	謝礼	0			
旅費	うち合わせ旅費	0			
消耗品費	観察用品費	0			
印刷製本費	アンケート用紙の印刷	3			
役務費	保険料	0			
備品費	備品購入費	1			
計		4	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	ヒートアイランド現象に関する実態把握及び適応策検討		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局	水・大気環境局		担当課室	大気生活環境室	大気生活環境室長 土居健太郎	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ヒートアイランド現象による人、大気環境等、環境への影響の定量的把握、同現象のメカニズムの解明に向けた観測、適応策の検討等の各種調査を実施し、地方公共団体や民間企業等における各種ヒートアイランド対策の具体的な推進につなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> <li>ヒートアイランド現象による環境への影響について調査する。また、①適応策技術の詳細や効果、②地球温暖化対策のヒートアイランド効果、について知見を整理する</li> <li>都市におけるSET(新標準有効温度)等を推計することのできるシミュレーション手法を検討する。また、公開フォーラムを開催する。</li> <li>ヒートアイランド現象に関する長期的な対策に関する調査を実施する。</li> <li>関東圏、中部圏及び近畿圏における気温や湿度、風向・風速の観測を実施する。</li> </ol>					
実施状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>ヒートアイランド現象による人への健康影響等の影響について、文献調査と併せて専門家にヒアリングを実施することにより、最新の知見をとりまとめた。また、適応対策技術として霧噴射装置を採り上げ、文献調査と併せて、専門家・取扱メーカーにヒアリングすることにより、同技術に関する概要、気象条件による緩和効果の違いについてとりまとめた。さらに、太陽光発電等の5種類の代表的な温暖化対策技術を採り上げ、CO2削減効果とヒートアイランド緩和効果について文献調査や有識者・メーカーへのヒアリング等により知見を整理した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、最新の研究動向について議論等を実施した。</li> <li>体温熱生理応答評価モデルや緑化評価モデルについて、建物、樹木等のデータをモデル上で取り扱う方法について検討した。また、平均放射温度等の指標を用いて、対象街区の「現状」、「緑化可能空間に最大限緑化したケース」、「建物と緑化を効率よく配置したケース」で計算を実施、具体的な検討事例を示しながらモデルの活用方法を整理した。さらに、ヒートアイランド対策に関するこれまで蓄積した知見について公開フォーラムを開催し、発表した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、モデルの妥当性等について助言を得た。</li> <li>ヒートアイランド現象の現状・影響を整理した上で、高性能工業炉・ボイラーの導入、電気乗用車の普及等の人工排熱対策に関して、長期的な対策導入効果の試算に係る検討を行った。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、対策導入効果の試算方法等について助言を得た。</li> <li>関東圏については10分間隔、中部圏・近畿圏については30分間隔で気温等の観測を通年で実施した。それぞれの観測機器について、基準温湿度計との比較を行い精度の確認を行った上で実施している。</li> </ol>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66	57	50	47	47
	執行額	60	48	44		
	執行率	91.0%	84.2%	88.0%		
	総事業費(執行ベース)	60	48	44		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。</li> <li>有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。公開フォーラム開催に当たって、事前に当日の流れについて綿密な打合せを行った。また、事前にフォーラム会場でも打合せを行った。なお、公開フォーラムには約130人の参加があり、開催後のアンケートでも概ね高評価であった。</li> <li>有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官と十分な打合せを行った。</li> <li>観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。</li> </ol>				
	見直しの余地	今後は、地方公共団体や民間企業等が各種ヒートアイランド対策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、より効率的・効果的に調査を進めていく。				
予算監視の効率化	一部廃止 (基礎的なデータの蓄積は十分達成されたため、広域的な気温等の観測事業については平成22年度限りで廃止。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.社団法人環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド現象による環境影響等に関する調査業務	16			
計		16	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド対策に係る長期シナリオ検討調査業務	15			
計		15	計		0
C.国立大学法人東京大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド対策による人体への温熱生理応答評価等に関する研究業務	8			
計		8	計		0
D.株式会社環境総合テクノス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド現象把握に関する広域測定方法の検討及びデータ収集・編集等業務	4			
計		4	計		0

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境技術を活用した実証モデル事業		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	1. 大気生活環境室 2. 水環境課 3. 地下水・地盤環境室		1. 大気生活環境室長 土居健太郎 2. 水環境課長 森北 佳昭 3. 地下水・地盤環境室長 竹本明生
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	大都市のモデル地区における水・緑等を活用したヒートアイランド対策の大気・地盤に対する総合的な効果検証を行い、モニタリング・評価手法の確立を目指す。また、ヒートアイランド対策の効果測定を通じてデータを収集し、効果予測や地下水保全等の基礎データとして蓄積を図り、地方公共団体や民間事業者等の各種ヒートアイランド対策の効率的な推進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. ①東京臨海部周辺において夏季の気温等の観測を行い、海風・陸風時における各地点での気温分布を把握する。 ②横浜市内において海風、丘陵等の斜面緑地から吹く風及び都市内緑地について整理を行い、都市環境気候図を作成する。 ③ヒートアイランド対策のうち保水性人工芝について、気温等の観測を行い、対策の効果測定を実施する。</p> <p>2. 都市内水路等を持つ周辺環境への暑熱環境緩和機能に関する調査・検討を行う。</p> <p>3. 地下水・地中熱を活用したヒートアイランド対策に関する実証事業。「地下水・地中熱利用ガイドライン」作成のための検討。地下水・地中熱利用の実態調査</p>					
実施状況	<p>1. ①東京臨海部周辺に32箇所に気温計を設置し、7月末～10月1日まで観測を実施した。観測データを「東京湾に隣接した区域」、「東京湾から影響を受けづらい区域」等4つの区域に分類し、海風・陸風時における区域毎の気温分布の特徴を把握した。 ②横浜市内において30箇所に気温計を、6箇所に気温計＋風向・風速計を設置し、短期観測(8月の2日間)を行った。また観測データを基に、区レベルでの都市環境気候図を作成した。さらに、観測データを基に、詳細な風の道を把握するため、シミュレーションを行った。 ③保水性人工芝による熱環境改善効果を把握するため、保水性人工芝上で気温・湿度、グローブ温度、放射収支、地中熱伝導熱量、風向・風速、地表面温度及び地中温度を観測した。また、赤外線放射カメラを用いて、熱画像を連続観測した。得られたデータを基に、保水性人工芝の熱的特性の解析、保水性人工芝の効果的な活用のための手法の検討を行った。</p> <p>2. 水路の暑熱環境緩和効果を複数の評価軸(水路内からの冷気流出効果、水辺による体感温度の改善効果、水路による大気の冷却効果)から評価を行うため、夏季の現地実測調査及び数値シミュレーション計算を実施した。具体的には、水路構造深さの異なる都市内水路(神田川等)において、8月の水路内の気温、風向風速、体感温度等現地測定を実施した。水路構造深さや風向別に、冷気形成と河岸への冷気流出についての数値シミュレーション解析を実施した。実測結果と数値シミュレーション等の結果について、水路の暑熱環境緩和効果を複数の評価軸から評価・検討した。さらに、これまでの調査及び検討で得られた知見を整理し、都市内水路等を暑熱環境緩和に活用するためのガイドラインを作成した。</p> <p>3. ヒートアイランド対策技術のうち、民間企業等が設置・運用している地下水・地中熱を活用した施設についてのヒートアイランド効果並びに地下水・地盤環境へ与える影響について具体的なデータ収集等のための実証事業を実施した。実証事業は、公募内容を厳選し、計画的に毎年3件程度実施しており、平成22年度までに計画した代表技術の実証が終了する予定。 また、地下水・地中熱を活用する際の留意点、評価方法等をとりまとめた「地下水・地中熱利用ガイドライン」作成の検討を行っている。現在、実証事業成果や既存研究事例等を活用してとりまとめており、平成22年度までにガイドライン原案の作成を終了、平成23年度中の公表を行う予定。また、地下水・地中熱利用の実態調査を行い、技術の普及状況について調査している。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	102	90	86	85	83
	執行額	94	91	77		
	執行率	92.2%	101.1%	89.5%		
	総事業費(執行ベース)	94	91	77		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>1. 受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。 2. 本業務の遂行及びガイドラインの作成にあたっては、有識者からなる検討会を実施し助言等を頂きながらとりまとめを行った。 3. 検討会の業務請負者が有識者による外部検討会を設置し、環境省担当官も出席した検討会を開催、運営するとともに、検討会で、地下水・地中熱利用ガイドラインの作成に必要な資料の収集・検討をした。 また、実証事業は過不足なく、かつ、効果的に実施されるよう、各年度毎に公募する内容を厳選して実施しており、実証事業の実施状況を環境省担当官が現地へ出向き、適切に実施されているか確認している。地下水・地中熱利用の利用実態調査は、請負者が既存資料を収集し、環境省担当官と十分調整を行いとりまとめた。</p>				
	見直しの余地	<p>1. 今後は、地方公共団体とも連携しながら、地方公共団体や民間企業等が各種ヒートアイランド対策を積極的・効率的に進める際に必要となるデータ・知見に焦点を絞り、より効率的・効果的に調査を進めていく。 2. 本事業は平成21年度にて終了。 3. ガイドラインのとりまとめでは、実証事業の成果の他、他機関の研究成果等も十分活用するとが効果的である。また、地下水・地中熱の利用実態調査は、既存資料での収集に限界があるため、信頼性確保のための補足調査等を実施することが必要。</p>				
事業化実現に向けた効果	一部改善  (ヒートアイランド対策を効果的に実施するため、真に必要な科学的知見やデータの収集に努めるとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)					
補記						



環境省 77百万

【随意契約・委託】

A.東京都 6百万円

・東京臨海部周辺における夏季の気温測定の実施

【随意契約】

J.財東京都環境整備公社 5百万円

・機器の設置、観測データのとりまとめ

【随意契約・委託】

B.横浜市 5百万円

・横浜市内において海風及び斜面から吹く風及び都市内緑地について整理を行い、都市環境気候図を作成

【随意契約】

K.国立大学法人横浜国立大学 5百万円

・機器の設置、観測データのとりまとめ。シミュレーション計算

【随意契約・委託】

C.福岡市 6百万円

・ヒートアイランド対策に関する各種情報の収集・整理  
・保水性人工芝について気温等の測定

【随意契約】

L.財九州環境管理協会 6百万円

・機器の設置、観測データのとりまとめ。

【総合評価入札】

D.社団法人環境情報科学センター 19百万円

・都市内水路等が持つ周辺環境への暑熱環境緩和機能に関する調査・検討

【一般競争入札】

E.(株)建設技術研究所 7百万円

・外部有識者による検討会等業務の契約  
・実証事業の公募  
・外部有識者により選定された実証事業実施者との契約

【少額:随意契約】

F.NPO法人 地中熱利用促進協会 1百万円

・地中熱を活用した施設の設置状況についての調査の実施

【公募:随意契約】

G.日本地下水開発(株) 11百万円

「帯水層蓄熱による地下水利用ヒートポンプ冷暖房システム実証事業」の実施

【公募:随意契約】

H.ジオシステム(株) 11百万円

「立科温泉地下水利用ヒートポンプシステム実証事業」の実施

【公募:随意契約】

I.ミサワ環境技術(株) 11百万円

「地下水欠如地域における地中熱ヒートポンプシステム実証事業」の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			G.日本地下水開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(財)東京都環境整備公社 大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	5	雑役務費	帯水層蓄熱によるヒートポンプシステム実証事業	11
消耗品費	書籍代	1			
計		6	計		11
B.横浜市			H.ジオシステム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	国立大学法人横浜国立大学 大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業	5	雑役務費	温泉地下水利用ヒートポンプシステム実証事業	11
諸謝金	委員謝礼金	0			
印刷製本費	報告書印刷費	0			
計		5	計		11
C.福岡市			I.ミサワ環境技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検討会出席	0	雑役務費	地下水欠如地域におけるヒートポンプシステム実証事業	11
諸謝金	委員謝礼金	0			
消耗品費	用紙代、コピー代	0			
委託費	(財)九州環境管理協会 大都市中枢街区における総合的なヒートアイランド対策による熱環境管理推進事業委託業務	6			
計		6	計		11
D.社団法人環境情報科学センター			J.財団法人東京都環境整備公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	暑熱環境緩和機能に関する調査費	19	雑役務費	機器の設置、観測データのとりまとめ	5
計		19	計		5
E.(株)建設技術研究所			K.国立大学法人横浜国立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド対策実証事業	7	雑役務費	機器の設置、観測データのとりまとめ シミュレーション計算	5
計		7	計		5
F.			L.財団法人九州環境管理協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	機器の設置、観測データのとりまとめ	6
計		0	計		6

**行政事業レビューシート (環境省)**

<b>予算事業名</b>	熱中症予防情報の提供とモニタリング	<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>作成責任者</b>
<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局	<b>担当課室</b>	大気生活環境室	大気生活環境室長 土居健太郎
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>上位政策</b>	大気・水・土壌環境の保全	
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—	<b>関係する計 画、通知等</b>	—	

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

温熱環境の体感指標のひとつであるWBGT(Wet Bulb Globe Temperature :暑さ指数)の予測値等、熱中症に関する情報をインターネットを通じて提供をすることで、熱中症による国民の健康被害を未然に防止することを目的としている。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

- ・WBGTの推計精度を向上させるため、WBGTの実測モニタリングデータと日射量や日照時間を用いて算出したWBGT推計データを比較・分析することによりWBGTの推定手法を検討。
- ・実際の生活の場におけるWBGTと気象台におけるWBGTの違いを把握するため、新たにオフィス街や住宅地等に観測機器を設置し、モニタリング(比較観測)を実施。
- ・気象庁情報を用いてWBGTの予報値を算出し、WBGTの実測値や熱中症患者数の速報値等と併せて、インターネットを通じて情報を提供。

**実施状況**

- ・東京、新潟、名古屋、大阪、広島及び福岡の6箇所気象台に観測機器を設置し、平成21年6～9月末までWBGTのモニタリングを行い、データを解析することでWBGTの推定手法を検討した。
- ・練馬区と八王子市のアメダス観測地点にそれぞれ1箇所ずつ観測機器を設置し、平成21年6～9月末までのWBGTのモニタリングを実施した。
- ・千代田区丸の内駅の駐車場と交差点にそれぞれ1箇所ずつ観測機器を設置し、平成21年7～9月末までWBGTのモニタリングを実施した。
- ・新たに設置した各地点での観測データを、気象台の観測データと比較することで、場所毎におけるWBGTの差について分析した。
- ・インターネットを通じて6～9月までの期間、当日と翌日分の3時間毎のWBGTの予報値を提供した。(※「熱中症予防情報サイト」の平成21年6～9月のアクセス件数・約160万件)

<b>予算の状況</b> (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	11	10	17	17	17
	執行額	11	10	15	/	/
	執行率	100%	100%	88.2%	/	/
	総事業費(執行ベース)	11	10	15	/	/

**自己点検**

**支出先・用途の把握水準・状況**

- ・観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。
- ・予報値の提供期間中はホームページの更新状況を随時確認し、不具合が生じた場合は、至急対応する体制をとり、運用した。
- ・比較観測地点については、環境省担当者と請負者が現地調査し、十分な精査を行った上で決定した。

**見直しの余地**

・WBGT実測データの測定ポイントを大幅に増やすことが難しい中、推計の精度を高めることにより、更に充実した情報提供を実施することが必要。

**予算監視の効率化**

一部改善  
(引き続きモニタリング精度の維持に努めるとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)

**補記**

環境省  
15百万円



【随意契約】

A.独立行政法人国立環境研究所  
15百万円

- ・WBGTのモニタリング及びWBGTの推定手法の検討
- ・WBGTの比較観測の実施
- ・WBGT予報情報値の提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

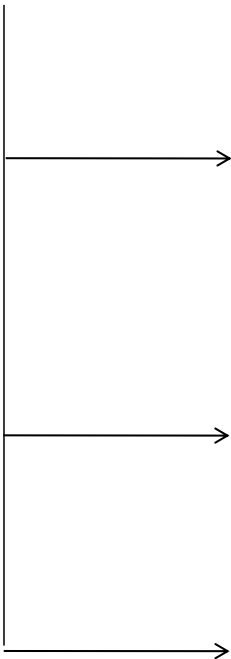
A.独立行政法人国立環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	WBGT観測による熱中症予防情報 の提供業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	水・大気環境局		担当課室	1. 大気生活環境室 2. 地下水・地盤環境室		1. 大気生活環境室長 土居健太郎 2. 地下水・地盤環境室長 竹本明生
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①都市において未だ活用されていない水等の有効資源の賦存量等を把握しこれを代替資源として活用する。 ②人工排熱等を有効利用することにより都市における排熱量を削減し、ヒートアイランド現象の緩和を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. ①都市内緑地のヒートアイランド緩和効果に関する知見を整理するとともに、皇居及び周辺街区をモデル地域とした夏季の実測を通じて冷気流出の阻害状況などを把握し、都市内緑地のクールアイランド効果をより効果的に活用する方策を検討する。 ②清掃工場の排熱を有効に活用するための方策について検討し、導入効果の把握、実施のための課題について整理する。 2. 地下水を活用した、ヒートアイランド対策を実施する場合には、地盤沈下等の地盤環境へ影響を与えないよう配慮する必要がある。このため、モデル地域を選定し、過去の地盤沈下の発生状況や地下水位・揚水量資料などから、地下水利用と地盤沈下の関係を分析し、地盤環境へ影響を与えない地下水利用方法を検討する。					
実施状況	1. ①皇居外苑濠とその周辺をモデル地域として、8月の1ヶ月間、気温、風向・風速(2次元)、風向・風速(3次元)、表面温度、水温、放射、自動車交通量を測定し、皇居からの冷気流出状況や、冷気流出の阻害要因を把握した。また、同地域において地下水等の未利用水の今後の活用可能性について調査を実施した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、データの解析手法等について助言を得た。 ②清掃工場(2箇所)、地域冷暖房施設(2箇所)に出向き、それぞれの施設について実態調査を行った。また、清掃工場からの未利用排熱の活用手法について10つのモデルケースを設定し、それぞれのケースにおける導入効果について試算した。さらに、実施のための課題を整理した。なお、調査の実施に当たっては外部有識者による検討会を2回開催し、事業性評価や課題の整理方法等について助言を得た。 2. 皇居外苑濠とその周辺をモデル地域として、52年間の地盤沈下量、36揚水井の設置状況・揚水量、地質データ等を自治体及び民間企業等より収集した。また、モデル地域を地下水利用状況・地質状況等の特性から区域を区分し、各区域毎に地下水を利用した場合の地盤沈下の種類、検討手順等について発生の可能性について検討するとともに、新たにヒートアイランド対策として地下水を利用する場合の検討に必要な収集資料の種類、検討の手順等について検討した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	34	34	0
	執行額	-	-	23		
	執行率	-	-	67.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	23		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	1. ①有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で、技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官が請負先と十分な打合せを行った。さらに、観測に不具合が発生した場合、請負者から速やかに報告と対応方法について連絡を受ける体制をとり、観測を実施した。 ②有識者による検討会を開催し、検討会での助言を踏まえた上で技術的検討を行った。また、検討会前には環境省担当官が請負先と十分な打合せを行った。 2. 地下水揚水量等の情報収集では請負者が、資料館・自治体・企業等へ出向き、資料を収集し、過去の地盤沈下の状況と地下水利用との関係を検討した。また、モデル地域を地下水利用状況・地質状況等から区分し、各区域毎の地下水揚水量と地盤沈下の関係について、環境省担当官と十分な調整を行い検討した。なお、収集資料の地盤沈下状況に疑義があった部分は、環境省担当官より、現地調査等による確認の実施などのアドバイスをし、請負者が確認のための現地調査を実施した。				
	見直しの余地	本事業は平成22年度で終了予定である。				
予算監視の所見率化	その他 (見直しの余地欄に記載の通り、当該事業については平成22年度限りで廃止。)					
補記						

環境省  
23百万



【総合評価入札】  
A. 社団法人環境情報科学センター  
15百万円  
・地下水等の未利用水の有効活用検証

【総合評価入札】  
B. 日本環境技研株式会社  
4百万円  
・清掃工場排熱の有効活用検証

【一般競争入札】  
C. (株) 建設環境研究所  
4百万円  
・地下水を活用したヒートアイランド対策による環境影響把握

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実情  
 が分かるように記載)

A.社団法人環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	モデル地域における未利用水有効活用検証に関する業務	15			
計		15	計		0
B.日本環境技研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人工排熱低減による都市の熱環境改善の基礎調査業務	4			
計		4	計		0
C.(株) 建設環境研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヒートアイランド対策における未利用水活用による地盤環境への影響検討業務	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	良好な感覚環境形成のための街作り推進費		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 土居 健太郎
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	今後の騒音・悪臭防止対策の推進に当たっては、これまでの規制を中心とした行政に加え、良好な感覚環境を創出・保全していく手法を組み合わせることが必要となっていることから、すずしさ、光、かおり、よい音といった五感に心地よい環境を取り込んだ地域づくりを推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>感覚環境のまちづくりに関する取組の普及及び認知度の向上を図るためのフォーラムの開催</li> <li>具体的な取組の推進方策として感覚環境のまちづくりに関するコンテストの創設に関する検討</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「感覚環境のまちづくりフォーラムin静岡市」を開催し、具体的な取組について外部有識者による講演等を行った。フォーラムには約150名の参加があり、開催後のアンケートでも概ね高評価であった。</li> <li>「感覚環境のまちづくりコンテスト(仮)」の創設を目指し検討を行った。検討にあたっては、6名の有識者による検討会を2回開催した。既存の表彰制度を収集し比較検討を行った他、応募及び審査の方法、コンテストの周知方法等、感覚環境のまちづくりを普及させるためのよりよい制度の在り方を検討した。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		9	6	6	6
	執行額		10	8		
	執行率		111.1%	133.3%		
	総事業費(執行ベース)		10	8		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	フォーラム及び検討会前には環境省担当官が請負者と十分打合せを行った。また、当該フォーラム及び検討会には、環境省担当官も出席しており、業務が適切に行われていることを確認している。				
	見直しの 余地	環境関連のイベントでパンフレットを配布する等の積極的なPRを行い、感覚環境のまちづくりを一層推進していくことが必要。 より多くの方にフォーラムに参加していただけるよう、開催地、開催時期等について検討することが必要。				
予算   監視 の 効 率	抜本的改善 (事業目的が同一であるシート番号53「良好な大気生活環境保全推進費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)					
補 記						

環境省  
8百万円

- ・フォーラム、検討会準備等の進行確認
- ・外部有識者による検討会等の契約



【総合評価入札】

A.(社)国際環境研究協会  
8百万円

- ・フォーラム及び検討会の準備・開催  
開催
- ・外部有識者による検討会の準備・開催
- ・検討会等の資料収集・整理
- ・「感覚環境のまちづくりコンテスト  
(仮)」創設に関する検討

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目  
 の双方で実情が分かるよう  
 に記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	感覚環境設計に係る調査業務	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	大気環境監視システム整備経費		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第28条他 大気汚染防止法第22,23,24条		関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	1. 大気汚染防止対策検討の基礎となる発生源から排出される大気汚染物質の排出量を的確に把握する。 2. 全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を迅速に国民に公開する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. ①ばい煙発生施設から排出される硫黄酸化物、窒素酸化物等の排出状況を把握するため調査を実施。 ②ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の規則事務の実施状況を把握するための調査を実施。 2. 全国49の自治体等とオンラインで接続した大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)により、大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を、ホームページ上でリアルタイムに公開している。					
実施状況	1. ①ばい煙発生施設から排出される硫黄酸化物、窒素酸化物等の排出状況を把握するため、全国118自治体に届出がなされている約19万ばい煙発生施設を対象に、調査票の印刷、発送、回収、集計等を行った。②大気汚染防止法の施行事務を実施している129の地方公共団体から、大気汚染防止に基づく届出状況、立入検査の実施状況の報告されたものについて集計を行った。 2. システムの維持管理及び運用(システム運用、データセンター及びサーバの賃貸借等)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	75	100	65	82
	執行額	141	97	91		
	執行率	188.0%	129.3%	91.0%		
	総事業費(執行ベース)	141	97	91		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中は、環境省担当職員が大気汚染物質広域監視システムの稼働確認を実施するとともに、発生した不具合については請負業者と連携し対応できる体制を構築している。 メールによる利用者の問い合わせ対応による要望把握及びサイトへのカウンター設定による閲覧者数の把握により、システムの改善に役立っている。 (例:光化学オキシダント注意報等入力及び追い上げ機能追加、データ送信アラートの設定等) 当該サイトへの総ページビューは、平成18年度で約716万件、平成19年度で約1,278万件、平成20年度で約1,234万件、平成21年度に約1,712万件に達し、十分に効果を上げおり、今後も継続する。				
	見直しの 余地	今後は、総務省で計画されている「霞が関クラウド」計画に移行する予定(データセンター、サーバ等ハード部分を霞が関全体で1つにまとめる計画)。これにより、データセンター等のハード部分の契約が不要となることから、経費削減が図れる。 ※システムの運用については、当システムだけでなく、大気汚染物質広域監視システム(はなこさん)の一部をまとめて実施し、効率的な運用に努めている。				
予算 監視 の 効率 の 所 見	一部改善 (長期にわたり実施している排出状況調査については、実施方法をより効率化することで予算規模を見直すべき。 システム部分は「霞ヶ関クラウド」計画の進捗に合わせ、統合に向けた最適な事業計画となるよう努めるべき。)					
補 記						

環境省  
91百万円

〔 大気汚染防止対策検討の基礎となる発生源から排出される大気汚染物質の排出量を的確に把握する。また、全国の大気汚染常時監視結果や光化学オキシダント注意報の発令状況等を迅速に国民に公開する。 〕

[工場・事業場排出実態調査]

【一般競争入札】

A. 応用技研(株)  
38百万円

〔 届出がなされている約19万ばい煙発生施設を対象に、調査票の印刷、発送、回収、集計等を実施 〕

[大気汚染物質広域監視システム]

【随意契約】

B. (財)日本気象協会  
41百万円

〔 集信端末設定  
データ収集システムの管理・運用等 〕

【一般競争入札】

C. KDDI(株)  
9百万円

〔 測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線の監視 〕

【一般競争入札】

D. 富士テレコム(株)  
2百万円

〔 サーバの賃貸借  
(集信サーバ、DBサーバ、WEBサーバ  
バックアップサーバ) 〕

【一般競争入札】

E. 日本電気(株)/日本電子計算機(株)※  
1百万円

〔 サーバの賃貸借  
(受信サーバ、DBサーバ、画像サーバ) 〕

※三者契約

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(応用技研(株))			E.(日本電気(株)/日本電子計算機(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質排出量総合調査	38	借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム表示系用サーバ及びバックアップ装置1式賃貸借	1
計		38	計		1
B.((財)日本気象協会)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム収集系管理業務	41			
計		41	計		0
C.(KDDI(株))			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質広域監視システム収集系ネットワーク管理業務	9			
計		9	計		0
D.(富士テレコム(株))			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム用サーバ一式賃貸借	2			
計		2	計		0

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	花粉観測体制整備費		事業開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	花粉観測システムは花粉飛散数をリアルタイムで収集し、気象データと合わせた花粉飛散データをホームページから情報提供するとともに、本システムで得られたデータ等から花粉の飛散実態を把握するものである。本システムによる情報提供は、国民の健康保持に資するとともに、花粉症の研究機関等における花粉症の原因解明に資するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	花粉観測システム(はなこさん)の維持管理及び運用。 平成14年度から順次、花粉自動計測器の設置を進め、平成19年度には北海道・東北地域への設置が完了し、沖縄県を除く全国において「環境省花粉観測システム:はなこさん」による花粉観測体制を構築した。また、平成20年シーズンからは携帯電話からも当該花粉情報を得られる携帯サイトを立ち上げた。					
実施状況	①花粉自動計測器の更新及び保守 (全国120カ所計133台に設置している計測器の更新及び保守は、計画的に行っている。) ②システムの維持管理及び運用(システム運用、データセンター及びサーバの賃貸借等)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	97	62	84	94	108
	執行額	47	38	91		
	執行率	48.5%	61.3%	108.3%		
	総事業費(執行ベース)	47	38	91		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間中は、環境省担当職員が花粉観測システムの稼働確認を実施するとともに、発生した不具合については請負業者と連携し対応できる体制を構築している。 メールによる利用者の問い合わせ対応による要望把握及びサイトへのカウンター設定による閲覧者数の把握により、システムの改善に役立てる。 (例:過去データの提供、携帯サイトの立ち上げ、過去データを重ね合わせた表示等) 観測期間中(2月～5月)の当該サイトへの総ページビューは、平成18年で約1,155万件、平成19年で約1,721万件、平成20年で約1,940万件、平成21年で約2,852万件に達し、十分に効果を上げおり、今後も継続する。				
	見直しの 余地	今後は、総務省で計画されている「霞が関クラウド」計画に移行する予定(データセンター、サーバ等ハード部分を霞が関全体で1つにまとめる計画)。これにより、データセンター等のハード部分の契約が不要となることから、経費削減が図れる。 ※システムの運用については、当システムだけでなく、大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)の一部をまとめて実施し、効率的な運用に努めている。				
予算 監視 の 所 見 率	一部改善 (システム部分は「霞が関クラウド」計画の進捗に合わせ、統合に向けた最適な事業計画となるよう努めるべき。)					
補 記						

環境省  
91百万円

〔花粉観測システムの維持管理  
及び運用〕

〔花粉観測機器関係〕

【一般競争入札】

A. (株)大和製作所  
14百万円

〔計画的に花粉自動測定器の更新  
を実施(更新台数10台)  
※全数:133台〕

【随意契約】

B. (株)大和製作所等  
24百万円

〔花粉自動測定器の保守点検(70台)  
通信方式廃止に伴う通信機の切替  
mova→FOMA(133台)〕

〔花粉観測システム関係〕

【一般競争入札】

C. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
18百万円

〔画像作成及びデータ整理等  
データ表示システムの管理・運用〕

【一般競争入札】

D. (株)IIJ  
23百万円

〔サーバを設置するデータセンターの賃借  
ファイアウォール等セキュリティ管理〕

【一般競争入札】

E. (株)IIJ  
7百万円

〔測定機器とシステムを繋ぐネットワーク回線  
及びpingによる測定機器の監視〕

【一般競争入札】

F. 日本電子計算機(株)  
2百万円

〔サーバの賃貸借〕

【一般競争入札】

G. ニューコン(株)  
3百万円

〔ページデザインの変更  
及び機能追加〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.((株)大和製作所)			E.(IIJ(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	光散乱式花粉自動計測器購入業務	14	雑役務費	花粉観測システム収集系ネットワーク整備業務	7
計		14	計		7
B.((株)大和製作所)			F.(日本電子計算機(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	花粉自動計測器(株式会社大和製作所製)通信切替業務	24	借料及び損料	花粉観測システム用サーバ及び大気汚染物質広域監視システム用サーバー式賃貸借	2
計		24	計		2
C.(富士通エフ・アイ・ピー(株))			G.(ニューコン(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報サイト表示系管理業務	18	雑役務費	大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システム機能追加業務	3
計		18	計		3
D.(IIJ(株))			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質広域監視システム、花粉観測システム、放射線モニタリングデータ公開システム及び大気環境情報共有サイトデータセンター使用業務	23			
計		23	計		0